

第 7 0 期

# 有価証券報告書

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年12月31日

ヤマハ発動機株式会社

第70期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ発動機株式会社

# 目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	16
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	28
1 【設備投資等の概要】 .....	28
2 【主要な設備の状況】 .....	29
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	32
第4 【提出会社の状況】 .....	33
1 【株式等の状況】 .....	33
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	43
3 【配当政策】 .....	43
4 【株価の推移】 .....	43
5 【役員の状況】 .....	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	46
第5 【経理の状況】 .....	51
1 【連結財務諸表等】 .....	52
2 【財務諸表等】 .....	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	120
第7 【提出会社の参考情報】 .....	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	122
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	123
平成16年12月連結会計年度 .....	125
平成16年3月会計年度 .....	127
平成16年12月会計年度 .....	129

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年3月30日

**【事業年度】** 第70期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

**【会社名】** ヤマハ発動機株式会社

**【英訳名】** Yamaha Motor Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶 川 隆

**【本店の所在の場所】** 静岡県磐田市新貝2500番地

**【電話番号】** 磐田(0538)32局1103番

**【事務連絡者氏名】** 財務・業務ユニット  
コーポレートユニットリーダー 久 米 豊

**【最寄りの連絡場所】** ヤマハ発動機株式会社 東京事務所  
東京都港区三田3-13-16 三田43森ビル8階

**【電話番号】** 東京(03)5442局0600番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 薄 井 弘 美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月
売上高 (百万円)	877,130	884,054	946,817	1,013,155	1,020,266	1,011,976
経常利益 (百万円)	30,314	25,078	32,672	67,244	72,297	70,386
当期純利益 (百万円)	11,089	7,612	9,536	25,555	40,124	38,150
純資産額 (百万円)	138,426	148,955	163,591	180,151	249,406	293,761
総資産額 (百万円)	632,119	676,791	707,865	699,087	701,923	767,727
1株当たり純資産額 (円)	599.18	644.76	708.17	779.68	908.33	1,043.38
1株当たり当期純利益 (円)	48.00	32.95	41.28	110.04	157.67	136.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.71	30.76	33.59	89.29	140.26	133.20
自己資本比率 (%)	21.9	22.0	23.1	25.8	35.5	38.3
自己資本利益率 (%)	7.9	5.3	6.1	14.9	18.7	14.0
株価収益率 (倍)	17.0	26.7	19.4	7.8	9.1	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,717	24,367	78,406	84,223	88,209	43,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,977	45,354	46,666	39,430	34,261	44,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,490	12,195	9,582	57,611	40,805	2,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,538	13,292	36,481	23,839	35,193	38,921
従業員数 (人)	25,763	26,440	30,992	32,066	33,694	36,668

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 従業員数は就業人員数です。

3 第66期において、連結財務諸表規則の改正に伴い、その他有価証券のうち時価のあるものの時価評価差額から繰延税金負債を控除した1,109百万円を「その他有価証券評価差額金」として、資本の部に計上しました。

4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、同会計基準を第67期に適用した場合の1株当たり純資産額は707.66円、1株当たり当期純利益は40.77円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は33.18円となります。

5 平成16年6月24日開催の第69期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて、連結子会社を含め決算期を統一することとし、第70期は、従来3月31日を決算期としていた日本・北米等は9ヶ月間、12月31日を決算期としていた欧州・アジア等は12ヶ月間の変則9ヶ月決算となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月
売上高 (百万円)	590,450	588,755	556,298	606,965	585,044	501,555
経常利益 (百万円)	12,358	11,394	15,046	24,618	16,319	9,567
当期純利益 (百万円)	2,622	4,346	5,128	8,020	4,270	6,715
資本金 (百万円)	23,197	23,197	23,197	23,251	43,439	46,362
発行済株式総数 (千株)	231,029	231,029	231,029	231,158	274,745	281,783
純資産額 (百万円)	131,965	135,434	137,238	144,244	188,037	198,693
総資産額 (百万円)	385,312	393,852	455,094	430,480	437,118	450,812
1株当たり純資産額 (円)	571.21	586.22	594.08	624.36	684.91	705.67
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	10	12	14
(うち1株当たり 中間配当額)	(4)	(4)	(4)	(4)	(5)	( )
1株当たり 当期純利益 (円)	11.35	18.81	22.20	34.33	16.49	23.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	10.73	17.65	18.15	27.98	14.67	23.16
自己資本比率 (%)	34.2	34.4	30.2	33.5	43.0	44.1
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	3.8	5.7	2.6	3.5
株価収益率 (倍)	72.0	46.8	36.1	24.9	86.7	64.6
配当性向 (%)	70.5	42.5	36.0	28.8	72.8	58.8
従業員数 (人)	8,350	8,278	8,198	8,168	8,078	8,099

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 従業員数は就業人員数です。

3 第66期において、財務諸表等規則の改正に伴い、その他有価証券のうち時価のあるものの時価評価差額から繰延税金負債を控除した1,040百万円を「その他有価証券評価差額金」として、資本の部に計上しました。

4 第67期より、財務諸表等規則の改正に伴い、自己株式を資本に対する控除科目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

5 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準を第67期に適用した場合の1株当たり純資産額は、593.78円、1株当たり当期純利益は、21.90円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は17.91円となります。

6 平成16年6月24日開催の第69期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

従って、第70期は、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっています。

## 2 【沿革】

当社は、設立年月日を、大正7年5月24日登記(会社成立の日は大正7年5月12日です。)としていますが、これは株式額面変更のため合併を行った会社の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和30年7月1日です。従って、以下の記載は、昭和30年7月1日以降について記載しています。

年月	沿革
昭和30年7月	日本楽器製造(株)(現 ヤマハ(株))より分離独立し、静岡県浜松市においてヤマハ発動機(株)として発足、分離以前より浜北工場にて製造していた二輪車を継続生産販売
昭和34年3月	北川自動車工業(株)(後のヤマハ車体工業(株)平成5年4月に当社と合併)に資本参加
昭和35年4月	(株)昌和製作所(現 創輝(株))に資本参加
昭和35年7月	ボート、船外機の販売を開始
昭和36年9月	東京証券取引所第一部に新規上場
昭和41年2月	トヨタ2000GTの受託生産を開始
昭和41年3月	日本楽器製造(株)新居工場のボート生産業務を生産設備と共に譲り受け当社新居工場としてボートの生産を開始
昭和41年10月	静岡県磐田市に二輪車生産工場として磐田工場完成
昭和43年7月	スノーモビルの販売を開始
昭和43年10月	Yamaha Motor Europe N.V.(現 連結子会社)を設立
昭和44年2月	静岡県袋井市にヤマハテストコースを開設
昭和44年6月	三信工業(株)(現 ヤマハマリン(株)：連結子会社)に資本参加
昭和46年12月	静岡県浜北市に中瀬工場完成
昭和47年2月	静岡県磐田市に本社を移転
昭和48年4月	Yamaha Motor Canada Ltd.(現 連結子会社)を設立
昭和48年6月	発電機の販売を開始
昭和49年3月	プールの販売を開始
昭和49年7月	PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing(現 連結子会社)を設立
昭和50年4月	ゴルフカーの販売を開始
昭和52年1月	Yamaha Motor Corporation, U.S.A.(現 連結子会社)を設立
昭和53年10月	除雪機の販売を開始
昭和55年5月	(株)榛葉シボリ製作所(現 創輝(株))に資本参加
昭和57年5月	静岡県袋井市にCKD梱包工場として袋井工場完成
昭和59年2月	バギー車(四輪)の販売を開始
昭和59年10月	MBK Industrie(現 連結子会社)と技術援助契約締結
昭和61年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和61年8月	静岡県磐田市にエンジン組立専用工場完成
昭和61年10月	Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America(現 連結子会社)を設立
昭和61年11月	ウォータービークルの販売を開始
昭和61年12月	台湾山葉機車工業股份有限公司(現 連結子会社)を設立
昭和62年1月	プリント基板の表面実装機の販売を開始
昭和63年6月	(株)榛葉シボリ製作所と(株)昌和製作所が合併、7月より会社名を創輝(株)(現 連結子会社)へ変更
平成2年11月	静岡県磐田郡豊岡村に豊岡工場完成
平成5年4月	ヤマハ車体工業(株)を吸収合併
平成6年4月	電動ハイブリッド自転車の販売を開始
平成10年4月	国内販売会社をヤマハ発動機販売(株)(現 連結子会社)に統合
平成10年7月	静岡県磐田市にコミュニケーションプラザを開設
平成12年3月	トヨタ自動車株式会社との業務提携を強化
平成12年6月	Escorts Yamaha Motor Ltd.(現 Yamaha Motor India Pvt.Ltd.：連結子会社)を株式取得により子会社化
平成13年6月	Thai Yamaha Motor Co.,Ltd.(現 連結子会社)を増資引受けにより子会社化
平成16年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外の関係会社(子会社122社、関連会社36社及びその他の関係会社1社(平成16年12月31日現在))により構成され、主として、二輪車、船外機、船舶、ウォータービークル、バギー車、スノーモビル、自動車用エンジン、サーフェスマウンターの製造及び販売、並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

#### 〔二輪車事業〕

二輪車は当社のほか、海外においてPT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、台湾山葉機車工業股份有限公司、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor da Amazonia Ltda.、MBK Industrie他の子会社及び関連会社で製造しています。

エンジン部品・マフラー他の部品については、国内製造子会社等が製造し当社に供給しています。

販売は国内ではヤマハ発動機販売(株)を通じて、海外ではYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて販売するとともに、子会社及び関連会社がない地域については当社が直接販売しています。

#### 〔マリンス事業〕

- ・船外機、ウォータービークル

船外機は主にヤマハマリン(株)、ヤマハ熊本プロダクツ(株)が製造しています。ウォータービークルは主にYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は船外機、ウォータービークルとも、国内ではヤマハ発動機販売(株)を通じて、海外ではYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて販売するとともに、子会社及び関連会社がない地域については当社が直接販売しています。

- ・ボート、漁船・和船

国内ではヤマハ天草製造(株)他の子会社が製造し、ヤマハ発動機販売(株)を通じて販売しています。また、海外では主に米国子会社で製造し、販売しています。

#### 〔特機事業〕

- ・バギー車、スノーモビル

バギー車は国内においては創輝(株)、海外においてはYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。スノーモビルは当社が製造しています。

販売は国内ではヤマハ発動機販売(株)を通じて、海外ではYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて販売するとともに、子会社及び関連会社がない地域については当社が直接販売しています。

- ・その他

ゴルフカー、発電機及び汎用エンジンは主に国内で創輝(株)が製造しています。また、ゴルフカーは海外においてYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は国内ではヤマハ発動機販売(株)を通じて、海外ではYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて販売するとともに、子会社及び関連会社がない地域については当社が直接販売しています。

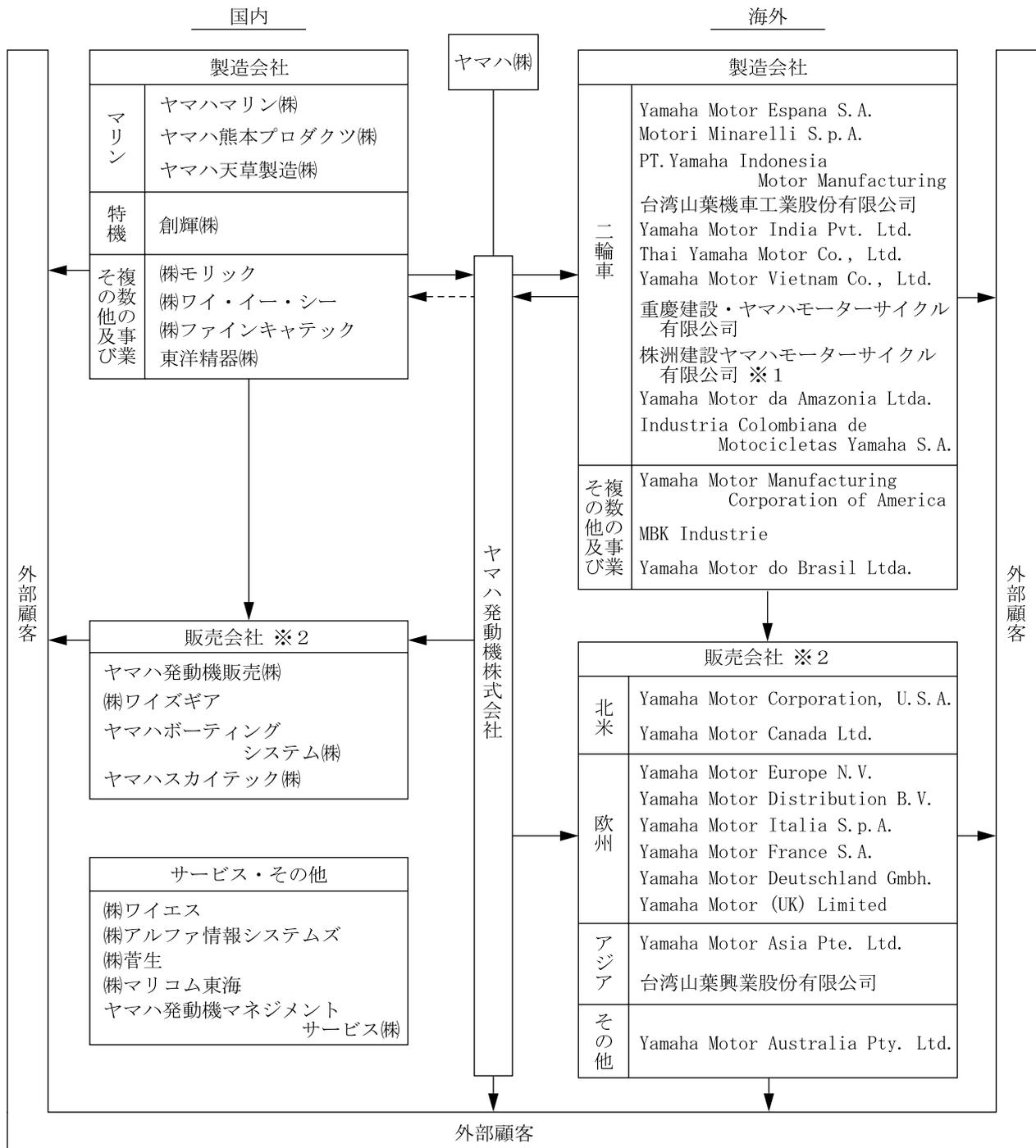
#### 〔その他の事業〕

自動車用エンジン及びサーフェスマウンターは、主に当社が製造し、直接販売しています。

なお、従来、複数の事業に係る中間部品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示することに変更しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



← 製品の供給    ←---- 部品の供給

1. 株洲建設ヤマハモーターサイクル有限公司は株洲南方ヤマハモーターサイクル有限公司が商号を変更したものです。
2. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社) ヤマハマリン(株)	静岡県 浜松市	百万円 664	マリン	100.0	有	有	船外機、ウォータービークル用エンジンを生産しています。	当社は、実験室用土地、工場用土地、建物を賃貸しています。
創輝(株)	静岡県 掛川市	百万円 275	特機	79.2	"	"	バギー車、ゴルフカー、発電機を生産しています。	当社は工場用建物を賃貸しています。
(株)モリック	静岡県 周智郡 森町	百万円 272	その他	100.0 (2.8)	"	"	当社製品の電装部品を生産しています。	無
ヤマハ天草製造(株)	熊本県 上天草市	百万円 50	マリン	100.0	"	"	ボート等を生産しています。	当社は工場用土地、建物を賃貸しています。
ヤマハ熊本プロダクツ(株)	熊本県 八代市	百万円 490	"	100.0 (49.0)	"	無	船外機及び鋳造部品を生産しています。	"
(株)ファインキャテック	静岡県 磐田郡 竜洋町	百万円 142	その他	70.4	"	有	当社製品の鋳造部品を生産しています。	無
東洋精器(株)	静岡県 浜北市	百万円 265	"	99.8	"	"	当社製品の機械加工部品を生産しています。	"
(株)ワイ・イー・シー	静岡県 磐田市	百万円 40	"	100.0	"	無	当社製品の設計を委託し、部品を購入しています。	当社は営業用建物を賃貸しています。
ヤマハ発動機販売(株)	静岡県 浜松市	百万円 3,720	二輪車 マリン 特機 その他	100.0	"	"	当社製品を販売しています。	当社は営業用土地、店舗を賃貸しています。
(株)ワイズギア	静岡県 浜松市	百万円 90	二輪車 マリン	100.0 (51.0)	"	有	"	当社は営業用店舗を賃貸しています。
ヤマハスカイテック(株)	静岡県 磐田市	百万円 50	その他	100.0	"	無	"	無
(株)ワイエス	静岡県 磐田市	百万円 10	"	100.0	"	"	当社製品の販売及び営業業務を委託しています。	当社は営業用土地、建物を賃貸しています。
ヤマハボートینگシステム(株)	神奈川県 横浜市	百万円 90	マリン	100.0 (49.0)	"	"	当社製品を販売しています。	無
(株)菅生	宮城県 柴田郡 村田町	百万円 10	二輪車	100.0	"	有	モータースポーツ施設の運営を委託しています。	"
(株)マリコム東海	静岡県 湖西市	百万円 73	マリン	100.0 (49.0)	"	"	マリナーの運営を委託しています。	当社は営業用土地、建物を賃貸しています。
(株)アルファ情報システムズ	静岡県 磐田市	百万円 10	その他	100.0	"	無	ソフトウェアの開発を委託しています。	当社は営業用建物を賃貸しています。
ヤマハ発動機マネジメントサービス(株)	静岡県 磐田市	百万円 50	"	100.0	"	"	人事・経理業務を委託しています。	"
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	米国	千米ドル 116,790	マリン 特機	100.0 (100.0)	"	"	当社はウォータービークル、バギー車、ゴルフカーを購入しています。	無
Yamaha Motor do Brasil Ltda.	ブラジル	千ブラジルリアル 213,813	二輪車 マリン	99.9	"	"	当社製品を購入しています。	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借等
Yamaha Motor da Amazonia Ltda.	ブラジル	千ブラジルリアル 229,272	二輪車	90.2 (6.7)	有	無	当社製品を購入しています。	無
Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.	コロンビア	千コロンビアペソ 1,940,000	"	50.1	"	"	"	"
Yamaha Motor Espana S.A.	スペイン	千ユーロ 9,511	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
MBK Industrie	フランス	千ユーロ 40,386	二輪車 マリン	100.0 (100.0)	"	"	"	"
Motori Minarelli S.p.A.	イタリア	千ユーロ 6,500	二輪車	100.0 (100.0)	"	"	"	"
台湾山葉機車工業股份有限公司	台湾	千ニュータイワンドル 2,250,000	"	51.0	"	"	"	"
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア	千インドネシアルピア 25,647,000	"	85.0	"	"	"	"
Yamaha Motor India Pvt. Ltd.	インド	千インドルピー 5,342,000	"	100.0	"	"	"	"
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. 1	ベトナム	千米ドル 21,507	"	46.0	"	"	"	"
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	タイ	千タイパーツ 5,125,000	"	76.0 (14.2)	"	有	"	"
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	米国	千米ドル 185,020	二輪車 マリン 特機	100.0	"	無	当社製品を販売しています。	"
Yamaha Motor Canada Ltd.	カナダ	千カナダドル 10,000	"	100.0	"	"	"	"
Yamaha Motor Europe N.V.	オランダ	千ユーロ 149,759	"	100.0	"	"	"	"
Yamaha Motor Distribution B.V.	オランダ	千ユーロ 5,400	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
Yamaha Motor Italia S.p.A.	イタリア	千ユーロ 5,200	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
Yamaha Motor France S.A.	フランス	千ユーロ 3,811	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
YMFH S.A.	フランス	千ユーロ 106,295	"	100.0 (100.0)	"	"	無	"
台湾山葉興業股份有限公司	台湾	千ニュータイワンドル 50,000	二輪車	100.0 (25.0)	"	"	当社は二輪車を購入しています。	"
Yamaha Motor Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 22,029	"	100.0	"	"	当社製品を販売しています。	"
Yamaha Motor Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	千豪ドル 12,540	二輪車 マリン 特機	100.0	"	"	"	"
その他57社(計96社)								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借等
(持分法適用関連会社) 重慶建設・ヤマハ モーターサイクル 有限公司	中国	千人民元 379,924	二輪車	50.0	有	無	当社製品を購入しています。	無
株洲建設ヤマハ モーターサイクル 有限公司 2	中国	千人民元 497,857	〃	50.0 (5.8)	〃	〃	〃	〃
Yamaha Motor Deutschland GmbH.	ドイツ	千ユーロ 5,113	〃	40.0 (28.0)	〃	〃	当社製品を販売しています。	〃
Yamaha Motor (UK) Limited	英国	千英ポンド 2,400	〃	25.0 (10.0)	〃	〃	〃	〃
その他26社(計30社)								
(その他の関係会社) ヤマハ(株) 3	静岡県 浜松市	百万円 28,534	楽器 AV・IT 電子機器	22.9 4	有	無	当社はヤマハ(株)の製品 を購入しています。	無

(注) 1 子会社及び関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 名称欄 印の会社は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

4 主要な損益情報等

Yamaha Motor Corporation, U.S.A.及びYamaha Motor Europe N.V.の2社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当連結会計年度における所在地別セグメント(Yamaha Motor Corporation, U.S.A.は北米、Yamaha Motor Europe N.V.は欧州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 1 実質的に支配しているため子会社としたものです。

6 2 株洲建設ヤマハモーターサイクル有限公司は株洲南方ヤマハモーターサイクル有限公司が商号を変更したものです。

7 3 有価証券報告書を提出しています。

8 4 被所有割合です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車事業	24,998
マリン事業	4,227
特機事業	2,490
その他の事業	4,953
合計	36,668

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,099	40.7	18.1	6,963,120

(注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 年間平均給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は決算期を3月から12月へ変更したことに伴い、欧州・アジア等は12ヶ月間、日本・北米等は9ヶ月間が対象となる変則9ヶ月決算となりましたが、売上高はほぼ前年度並みの1兆119億7千6百万円となりました。なお、当連結会計年度の業績につきましては、変則9ヶ月決算のため、対前期比較を行っていません。

国内では、二輪車やボートなどの販売は引き続き低迷したものの、サーフェスマウンターの販売は好調に推移し、国内売上高は1,169億4千4百万円となりました。

海外では、欧州地域においては、大型二輪車の販売が好調に推移し、船外機・バギー車も増収となったため、売上高は大きく増加しました。また、アジア地域においても、インドネシア・タイなどにおける4サイクル小型二輪車販売の増加や、ベトナム子会社の新規連結などにより、大幅に増加しました。これらの結果、海外売上高は8,950億3千2百万円となりました。

利益面では、円高ドル安による為替の減益影響はありましたが、原価低減及び二輪車のアジア、欧州での増収、I M事業（サーフェスマウンター・産業用ロボット）の増収により、売上総利益は2,767億9千4百万円、営業利益は701億3千7百万円、経常利益は703億8千6百万円、当期純利益は381億5千万円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 1 事業の種類別セグメント

##### 〔二輪車事業〕

国内では、二輪車の需要は総じて低調に推移し、好調に推移してきた大型スクーターの販売が減少し、小型スクーターも競争激化により伸び悩みました。

海外では、東南アジアの需要が順調に拡大しており、小型4サイクルエンジンのオートマチックモデル「MIO（ミオ）」、「NOUVO（ヌーボ）」などの商品力強化をはかるとともに、ブランドキャンペーンの実施、販売網の拡充など、積極的な事業展開をはかった結果、インドネシア、タイ、ベトナムなどで販売が大幅に伸長しました。米国及び欧州でも、「YZF-R1」などの大型モデルの販売が好調でした。

これらの結果、二輪車事業の売上高は5,808億1千万円、営業利益は218億6千8百万円となりました。

##### 〔マリンス事業〕

国内では、プレジャーボートは総じて低調に推移しました。船外機は、免許制度の変更により2馬力以下のモデルの需要が伸び、販売台数は伸長しましたが、金額面では伸び悩みました。

海外では、船外機は環境対応型の4サイクルモデルのラインナップ充実をはかってきた結果、

欧州での販売が伸長し米国でも堅調に推移しました。ウォータービークルも、主力の米国で4サイクルモデルの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、マリン事業の売上高は1,778億7千7百万円、営業利益は140億4百万円となりました。

#### 〔特機事業〕

国内では、発電機は非常用電源としての需要が高まり、売上を伸ばしましたが、ゴルフカーは市況低迷と低価格化により低調でした。

海外では、バギー車は米国での販売が好調で、欧州でも大幅に増加しました。新たなカテゴリーのサイド・バイ・サイド・ビークルも米国で「ライノ660」が好評を博したことなどにより好調でした。スノーモビルも米国で堅調に推移しました。

これらの結果、特機事業の売上高は1,632億4千9百万円、営業利益は227億6千2百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

サーフェスマウンターは、アジア・中国を中心としたデジタル機器向けの生産設備や、国内での車両用電装機器向けの需要の増加に伴い大幅に伸長しました。自動車用エンジンも国内向けが順調に推移し、海外への新たな供給を開始したことにより、増加しました。電動ハイブリッド自転車は需要が減少していますが、小型軽量のリチウム・イオン・バッテリーを搭載する「ニューPASリチウム」が好評で、前年度並みの売上となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は900億3千8百万円、営業利益は115億1百万円となりました。

従来、複数の事業に係る中間部品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示することに変更しました。なお、当該変更による影響の詳細は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 セグメント情報」に記載のとおりです。

## 2 所在地別セグメント

### 〔日本〕

二輪車、マリン事業は引き続き低調でしたが、サーフェスマウンターの販売が大幅に伸長した結果、売上高は1,928億9千8百万円、営業利益は187億5千9百万円となりました。

### 〔北米〕

米国における販売は全商品にわたり、総じて堅調に推移し、売上高は2,714億2千6百万円、営業利益は146億8千4百万円となりました。

〔欧州〕

大型二輪車の販売は好調に推移し、マリン及びバギー車も増収となり、売上高は2,735億3千万円、営業利益は205億8千4百万円となりました。

〔アジア〕

インドネシア・タイなどでの二輪車販売の伸長やベトナム子会社の新規連結により、売上高は2,171億6千6百万円、営業利益は197億6千8百万円となりました。

〔その他〕

中南米・大洋州での販売が好調に推移し、売上高は569億5千3百万円、営業利益は22億7千9百万円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

また、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは434億円となりました。当連結会計年度は決算期を変更して変則9ヶ月決算としたことで、日本・北米での当社製品の需要が最も高くなる1～3月の営業活動が当連結会計年度のキャッシュ・フローには反映されていません。また、たな卸資産等は日本・北米では販売シーズン前のため、欧州では売上増加に伴い増加しており、そのため、税金等調整前当期純利益がたな卸資産等の増加で相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フローは443億2千2百万円となりました。これは二輪車及び自動車エンジンの新機種生産のための投資のほか、新部品供給センターやバイオ関連事業用施設建設のための用地等を取得したことによるものです。

これらにより、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは9億2千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、運転資金を短期借入金で調達し、長期借入金を返済したことなどにより21億2千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は1,206億4千6百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比37億2千8百万円増加の389億2千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、変則9ヶ月決算のため、対前期比較を行っていません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：台)

事業の種類別 セグメントの名称	製品	台数
二輪車事業	二輪車	3,015,635
マリン事業	船外機	275,730
	ウォータービークル	25,310
	ボート、漁船・和船、セールボート	9,317
特機事業	バギー車	216,307
	スノーモビル	20,483
その他の事業	電動ハイブリッド自転車	77,811

- (注) 1 生産台数には連結の範囲外の会社向けの海外生産用部品が含まれています。  
 2 マリン事業、特機事業及びその他の事業は、主要製品について記載しています。  
 3 当連結会計年度は変則9ヶ月決算のため、対前期比較を行っていません。

### (2) 受注実績

当グループは主に見込み生産をしています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
二輪車事業	580,810
マリン事業	177,877
特機事業	163,249
その他の事業	90,038
合計	1,011,976

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 当連結会計年度は変則9ヶ月決算のため、対前期比較を行っていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、原油高や原材料の高騰及び円高などによる国内の景気回復の鈍化や、堅調に推移しているアジア及び欧米の景気の減速懸念など、楽観できない状況が続くものと思われれます。

このような環境のなかで、当グループは「NEXT50」で培った利益体質を定着させ、次の50年に向けての新たな成長を目指し、本年1月より新3ヵ年の中期経営計画「NEXT50 - Phase」をスタートさせました。

この計画では、利益体質に加え、価値、収益、成長のバランスの取れた事業戦略を進め、「オンリー・ワンブランド」になることを目指して、次の重要課題に取り組んでまいります。

#### 1．差別化価値の追求

ブランドを軸とした顧客への提供価値の拡大、CSR活動の推進による社会的価値の拡大、株主価値の拡大、人と組織の活性化、の4つの課題に取組み、当グループの「成長」と「収益」の土台を更に強固にする。

#### 2．利益志向の継続

「NEXT50」の利益志向を継続し、欧米市場での安定的収益の拡大、サーフェスマウンターの高収益維持と拡大、システムサプライヤー体制の推進によるコストダウン継続・強化、高付加価値マーケティングの展開を進める。

#### 3．成長機会の取込

収益基盤を確固たるものとしたうえで、アセアン二輪車事業の更なる拡大、ブラジル、インド、中国の基盤再構築とロシア市場の開拓、バイオ事業や電動ビークルをはじめとする新規の領域での事業化推進など、成長機会を積極的に取り込む。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年3月30日）現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 事業活動に伴うリスク

当グループは、事業活動を展開していく上で通常想定される下記のようなリスクについては事業計画にリスクヘッジのための対策を折り込み、中期計画・予算等に展開し、進捗状況の把握、及び変化への対応等の対策を講じております。しかしながら、これらの対策でカバーし切れないレベルのリスクが発生する場合があります、このような場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 経済状況

当グループは、日本国内、北米、欧州、アジア等を含む世界各国及び地域において事業を展開しております。これらの市場における顧客にとって、当グループの製品を購入することは必ずしも必要不可欠なことであるとは言えません。よって、これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

##### 市場における競争

当グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、このような競争状態のために当グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれる場合があります。このような競争状態は、当グループの利益の確保に対する圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また当グループは、激しい競争の中で優位性を維持又は獲得するために、魅力的な新製品を市場に投入し続ける必要がありますが、新製品の開発に必要な資源を十分に充当出来る保証はありません。また資源を投入して開発されたこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

##### 為替の変動

当グループの製品のうち、主に北米及び欧州で多く販売されている二輪車や船外機のほとんどは日本国内で生産され、完成品として各市場に輸出されています。このため、円と米ドル、ユーロ等の主要通貨間の為替レートの変動は、当グループの売上、収益等に影響を与えます。一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当グループの業績に好影響をもたらします。当グループは為替ヘッジ取引を行い、円と、米ドル及びユーロを含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、急激な為替相場の変動により、計画された調達、製造及び販売活動に影響が出る可能性があります。また、為替が想定とは逆方向に変動することにより、ヘッジ契約のために受べかりし利益を逸失する可能性があります。

##### 海外市場での事業展開

当グループは世界中の数多くの国及び地域において事業展開をしており、当グループの売上に占める海外売上の比率は88.4%となっています。これらの市場のうち、需要の拡大が期待出来る、近隣諸国又は地域への影響度が大きい等の理由から戦略的に重要な市場に対しては、収益の計上が見込まれる時期よりも相前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があります。これらの国や地域における為替政策、外資政策、又は税制等の変更など、投資を決定した際には想定しえなかった要因が将来発生することにより、市場での需要が大幅に減少し、投資額の回収に遅延が生じたり、投資の回収が不可能となる可能性があります。

## 合併事業

当グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上、又はその他の要件により、合併で事業を展開しております。これらの合併事業は、合併パートナーの経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあります。

## 特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品等を当グループ外の多数の供給業者から調達していますが、これらの一部については特定の供給業者に依存しております。当グループがこれらの原材料及び部品等を効率的に、且つ安いコストで調達し続けることが出来るか否かは、多くの要因に左右されますが、市況、災害等その一部は当グループでは制御出来ないものであります。特に、最近の鉄鋼材等の供給不足による原材料価格の高騰は当グループの調達コストを押し上げ、収益性に悪影響を与える可能性があります。

## 顧客企業への依存

当グループは、二輪車、マリン製品等の消費者向け製品を市場に供給しているだけでなく、自動車用エンジンを自動車メーカーである顧客企業に対して、またサーフェスマウンターをOEM顧客に対して供給しています。これらの自動車用エンジンやOEM供給しているサーフェスマウンターの売上はその顧客企業の経営方針、調達方針等の当グループが管理出来ない要因により影響を受けることがあります。

## 退職給付債務

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に計上されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。このため、割引率の低下や運用利回りの悪化が当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 161億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合にはこの含み損が実現し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害等

自然災害、疫病、戦争、テロ等が、当グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、当グループの操業が遅延又は中断する可能性があり、さらに、当グループの製造拠点等が直接に損害を受けた場合にはその修復又は代替のために巨額の費用を要する可能性があります。

## (2) 事業基盤に関する重大なリスク

当グループは、当グループが事業活動を行っている基盤に影響を与える可能性のある重大なリスク及び重点的に対策を講じるべきリスクについては、これを特定し、「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況」において詳述する危機管理委員会が他の委員会、主管部署と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。その主なリスクには以下のようなものがあり、対策の前提となっている想定を超える事態が発生した場合にはこれらは当グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 製造物責任

当グループは、高品質を企業の社会的責任と認識し、品質保証規定に基づく品質保証体制の下に、世界各地の工場にて二輪車を主とする製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生する可能性が無いとは言えません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。さらに、引き続き当グループがこのような保険に許容可能な条件で加入出来るとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストを発生させ、当グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下する可能性があります。

## 環境その他の規制

当グループが事業を展開する多くの国及び地域において、当グループは、当グループの製品の安全性、燃費、排気ガス排出量、及び生産工場からの汚染物質排出レベル等の広範囲な環境規制、及びその他の法規制を受けております。これらの規制は変更されることがあり、多くの場合規制が厳しくなる傾向にあります。当グループは、「ヤマハ発動機グループ地球環境方針」ならびに「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」の基本方針に基づき、環境負荷物質の削減を目的としたグリーン調達を推進するために専任者を含むタスクチームを置いて活動するなどの環境活動を推進してきておりますが、当グループが事業を展開する国及び地域におけるこれらの規制又は法令の重要な変更により、当グループが多額の追加費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

## 知的財産保護

当グループは、当グループの製品を他の製品と差別化するために多数の特許権、商標権、その他の知的財産に関わる権利を法的手続きを講じることにより確保しています。しかしながら、当グループが事業を展開している国及び地域の中には、知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない状況にある場合があり、これらの国及び地域においては、第三者が当グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。

## 東海地震

当グループの日本国内における主力生産事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、主要建築物の耐震補強工事、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備等の対策を進めてきております。新潟県中越地震後も被害最小化及び早期復旧の観点からこれらの対策を継続的に見直しておりますが、想定を超える規模の地震が発生する可能性があります。また当グループが保有する建物、在庫等に対する損害をカバーする地震保険に加入しておりますが、地震による損害がこれらの保険の担保限度額を超える可能性があります。

## 情報の管理

顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等の防止は、会社の信用維持、円滑な事業運営にとって、必要不可欠の事項といえます。当グループにおいては、社内規則の制定、社内教育、情報セキュリティシステムの構築等の措置を講じておりますが、情報の漏洩等が絶対に発生しないという保証はありません。万一、このような事態が発生した場合、当グループの信用低下、顧客等からの損害賠償責任が発生するおそれがあります。また当グループの事業活動において、情報システムへの依存度とその重要性は増大しています。情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの操業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、小型エンジン技術を中心に、車体技術・船体技術・制御技術等を応用して、二輪車、マリン商品、特機商品、自動車用エンジン、サーフェスマウンター、産業用ロボット、その他の分野の商品の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は513億4千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各事業部門別の研究の内容、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

### 〔二輪車事業〕

新エンジン・新アルミフレームを採用した水冷2サイクルモトクロッサー「YZ125」「YZ250」、水冷4サイクルDOHC単気筒5バルブのコンパクトエンジンを搭載し、レースでの高い戦闘力を備えた4サイクルモトクロッサー「YZ250F」「YZ450F」、盗難抑止装置イモビライザーを標準装備し、立体目盛り表示の新作メーター盤等を採用した「XVS1100 ドラッグスター」、原付スクーター「ジョグCV50」をベースに数々のスポーティな装備を施し、加速特性を向上させたスポーツスクーター「ジョグCV50Z」、エンジンの仕様変更と新リアサスペンション採用等による快適性向上、未来感溢れる新デザインボディの採用、酸化触媒採用による優れた環境性能を達成した115ccオートマチックコミューター「NOUVO(ヌーボ)」、高微粒子型フュエルインジェクションおよびラムダセンサー付き三元触媒を装着し、優れたドライバビリティと環境性能を両立させた水冷4サイクルDOHC2気筒オートマチックスポーツ「TMAXXP500」、ハードな業務用として幅広い支持を得ている「ギアBA50」をベースに、パイプハンドル、小型フロントフェンダー等を採用した原付1種スクーター「ギアBA50C」等を開発、発売しました。

当事業に係る研究開発費は209億3千2百万円です。

### 〔マリン事業〕

居住空間の快適性、操船時の爽快感等をコンセプトとし、現行の国内モデルでは唯一となるフライングブリッジ付き25フィートクラスのサロンクルーザー「ラクシア」、FRP積層板の間に高密度ウレタンを注入した一体成型三重構造“FOAMAP(フォアマップ)”<sup>1</sup>を採用した16フィートのフィッシングボート「ベイスports16」、大型スケグW.T.B.(Wave Thruster Blade)と新開発のハル(船体)採用により、優れた風流れ抑止効果と凌波性を実現し、環境対応性に優れた4サイクル船外機を採用した本格的なフィッシングボート「YF-27」、電動モーターをメインの推進動力に4サイクル船外機を補助機として、航行時の騒音と空中・水中への排出物を大幅に減少させた環境にやさしい観光船「自然観察船」等を開発、発売しました。

また、大型構造物の型製造として、宇宙船をモチーフにした水上バスの屋根を覆う大型で複雑な形状の曲面ガラスの型を開発、納入しました。

当事業に係る研究開発費は133億6千5百万円です。

(注) 1 “FOAMAP” = “Foam Manufacturing Process” を略した造語。

#### 〔特機事業〕

バギー車では、上級モデルの「ラプター660」の外観イメージとスポーツ性を向上させた中堅スポーツモデル「ラプター350」、当社のフラッグシップモデル「グリズリー660」の外観イメージを踏襲したエントリーモデル「グリズリー125」等を開発、発売しました。

スノーモビルでは、需要の多い馬力帯120馬力レンジの新型4サイクルエンジンを搭載したスポーツモデル「RSVector」や、2人乗りのツーリングモデル「RSVenture」等を開発、発売しました。

当事業に係る研究開発費は99億6千万円です。

#### 〔その他の事業〕

自動車エンジン事業では、ボディのたわみを最適にコントロールし、操縦安定性、乗り心地、静粛性等を向上させている当社製「パフォーマンスダンパー」を標準装備した「カロラ」の国内、欧州及び北米での販売がトヨタ自動車（株）より開始されました。ボルボ・カー・コーポレーション初の本格的SUV「XC90」シリーズの最上級仕様車に搭載されるV型8気筒、4.4リッター、32バルブ、最大出力232kWの自動車用新型エンジンの供給を開始しました。

産業用ロボット事業では、中型機でありながら大型高速機並みの生産性を発揮するモジュール型サーフェスマウンター「YG100」、プリント基板への接着剤塗布を行う専用マシンで塗布タクト0.09秒/点という業界最高水準を達成したディスペンサー「YGD」、モジュール型実装システム全体をさらに効率化する生産支援システム「ITオプション」、エアシリンダー機器より静粛性に優れ、厳しい作業環境下でも使用可能なロッドタイプ単軸ロボット「YMSシリーズ」2機種、新型ロボットコントローラ「ERC D」等を開発、発売しました。

電動ハイブリッド自転車事業では、大容量7.5Ahのリチウムイオンバッテリーを採用し中高負荷域を含む負荷域全般でアシスト感向上を実現した「New PAS リチウム L」、小型軽量・高出力・大容量のリチウムイオンバッテリーと、PASシリーズ初の27インチタイヤ採用の「PAS CITY - S リチウム」、デザイン性が高く、かつ乗り降りしやすい26インチループ型フレームを採用した「PAS CITY - F リチウム」、小型軽量ドライブユニット、新U型アルミフレーム採用による従来比8kg減の大幅軽量化と、大容量リチウムイオンバッテリー採用による従来比2倍の航続距離伸長を実現した電動ハイブリッド三輪車「PASワゴン リチウム」等を開発、発売しました。

その他、ユーザーの使い勝手に加え、介助者の負担軽減を考慮した16インチホイールの軽量型電動車イス「タウニジョイ」等を開発、発売しました。

当事業に係る研究開発費は70億9千1百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年3月30日）現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### たな卸資産

当グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と総平均法による原価法に基づく低価評価額との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しています。実際の将来需要または市場状況が、当グループ経営者による見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当グループは売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券

当グループは金融機関や販売または仕入に係る取引先等の株式を保有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しています。時価のある有価証券についての減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。なお、当連結会計年度は、保有する投資有価証券の期末における時価相当額の下落などにより、4億円の減損損失を計上しました。また、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当グループは、販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用の見積額を計上しています。当該見積りは、過去の実績もしくは個別の発生予想額に基づいていますが、実際の製品不良率または修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は日本の国債の応募者利回りの過去5年平均をもとに算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に計上されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識純年金数理差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

また、前述の前提条件の変化により償却費の額は変動する可能性があります。

#### 製造物賠償責任引当金

当グループは、当グループ製品の設計または製造上の問題により顧客に損害を与えたと認められる場合、損害賠償金を支払う可能性があります。リスク回避のため、製造物賠償責任保険に加入しています。また、最終的に負担する賠償額が保険により補填されない場合に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。実際の支払額が見積りと異なった場合には、今後の損害賠償金の支払見積額の修正が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますとおり決算期を3月から12月へ変更したことに伴い、欧州・アジア等は12ヶ月間、日本・北米等は9ヶ月間が対象となる変則9ヶ月決算となりました。従いまして、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度との比較を行っていません。

#### 概要

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」の記載のように、当連結会計年度のわが国経済は、輸出の拡大や民間設備投資の伸びがあったものの、原油価格の上昇や、自然災害の発生などにより景況感にも不透明感が広がり始めました。海外では、アジア経済が引き続き堅調で拡大を続け、米国の景気は個人消費や設備投資を中心に底堅く、欧州の景気も個人消費などの内需を中心に堅調に推移しました。このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は変則9ヶ月決算ではありますが、ほぼ前連結会計年度並みの1兆120億円となりました。円高ドル安による為替の減益影響はありましたが、原価低減及び二輪車のアジア、欧州での増収、IM事業(サーフェスマウンター・産業用ロボット)の増収により、売上総利益は2,768億円、営業利益は701億円、経常利益は704億円、当期純利益は382億円となりました。

#### 為替変動の影響

為替変動の影響については、売上高は、在外子会社の外貨建売上高の円貨への為替換算レートの前連結会計年度との差について影響額としています。売上総利益については、海外子会社の外貨建売上総利益の円貨への換算レートの前連結会計年度差と本社での為替買取レートの前事業年度差の合計を為替の影響額としております。また、販売価格の変動については為替影響額に含めておりません。

前連結会計年度との為替変動により当連結会計年度の売上高は227億円、売上総利益は85億円の

減収、減益影響を受けています。

当連結会計年度の為替買取レートは、米ドルは109円（前連結会計年度比5円の円高）ユーロは133円（前連結会計年度比5円の円安）となっています。

#### 売上高

売上高は、変則9ヶ月決算ではありますが、ほぼ前連結会計年度並みの1兆120億円となりました。国内売上高は1,169億円、海外売上高は8,950億円となりました。

二輪車事業の売上高は5,808億円となりました。国内では、二輪車の需要は総じて低調に推移し、好調に推移してきた大型スクーターの販売が減少し、小型スクーターも競争激化により伸び悩んだことで、売上高は370億円となりました。海外では、東南アジアの需要が順調に拡大しており、小型4サイクルエンジンのオートマチックモデル「MIO（ミオ）」、「NOUVO（ヌーボ）」などの商品力強化をはかるとともに、ブランドキャンペーンの実施、販売網の拡充など、積極的な事業展開をはかった結果、インドネシア、タイ、ベトナムなどで販売が大幅に伸長し、アジア全体の売上高は2,186億円となりました。米国及び欧州でも「YZF-R1」などの大型モデルの販売が好調で、北米の売上高は782億円、欧州の売上高は2,009億円となりました。

マリンス事業の売上高は1,779億円となりました。国内では、プレジャーボートは総じて低調に推移しました。船外機は、免許制度の変更により2馬力以下のモデルの需要が伸び、販売台数は伸長しましたが、金額面では伸び悩み、売上高は196億円となりました。海外では、船外機は環境対応型の4サイクルモデルのラインナップ充実をはかってきた結果、欧州での販売が伸長し、欧州の売上高は388億円となりました。また米国では船外機、ウォータービークルとも、4サイクルモデルの販売が堅調に推移し、北米の売上高は877億円となりました。

特機事業の売上高は1,632億円となりました。特機事業にはバギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機などが含まれますが、需要の大部分が北米市場に集中しており、特機事業全体の売上高の68.6%を北米市場が占めています。バギー車は米国での販売が好調で、欧州でも大幅に増加しました。新たなカテゴリーのサイド・バイ・サイド・ビークルも米国で「ライノ660」が好評を博したことなどにより好調でした。スノーモビルも北米で堅調に推移しました。この結果、北米の売上高は1,119億円、欧州の売上高は305億円となりました。

その他の事業の売上高は900億円となりました。サーフェスマウンターは、アジア・中国を中心としたデジタル機器向けの生産設備や、国内での車両用電装機器向けの需要の増加に伴い大幅に伸長しました。自動車用エンジンも国内向けが順調に推移し、海外への新たな供給を開始したことにより、増加しました。電動ハイブリッド自転車は需要が減少していますが、小型軽量のリチウム・イオン・バッテリーを搭載する「ニューPASリチウム」が好評で、前連結会計年度並みの売上となりました。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費の状況

売上総利益は2,768億円となり、売上総利益率は27.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、変則9ヶ月決算としたことで、2,067億円となりました。

二輪車事業においては、成長性を確保するため、環境と魅力の両立を目指す『エンジン系』、安全等の領域も絡む『コンポーネント系』、電動、ハイブリッド、燃料電池などの『新動力系』の3つの領域に開発資源を投入し、戦略的に研究開発活動を進めています。マリンス事業では船外機の開発において「小型化」、「軽量化」、「信頼性」、「静粛性」などの新技術を織り込んだ環境対応型大型モデルの商品開発を進めています。また、新事業では、水関連技術の発展として植物性バイオ関連事業の本格展開を目指し、研究開発活動を推進しています。

#### 営業利益

営業利益は701億円となりました。

二輪車事業の営業利益は、中期経営課題の成長分野として取り組んできたアジアでの販売が新商品の積極的投入により、インドネシア、タイ等で大幅に増加したこと、米国及び欧州では大型モデルの販売が好調に推移したこと、加えて米ドルに対する円高影響と対ユーロでの円安影響があり、219億円となりました。また、営業利益率は3.8%となりました。

マリン事業の営業利益は、欧州の船外機の売上が、需要が大型馬力にシフトしていることもあり、大幅に増加したことに加えて対ユーロでの円安影響があり、北米での船外機、ウォータービークルの売上也堅調に推移したことで140億円となり、営業利益率は7.9%となりました。

特機事業では、米ドル安の影響はあったものの、米国でのバギー車及び新たなカテゴリーのサイド・バイ・サイド・ビークルの売上が好調なこと、また、欧州他全地域でバギー車の売上也増加したことに加え、ユーロ高のメリットを享受し、営業利益は228億円となり、営業利益率は13.9%となりました。

その他の事業では、サーフェスマウンターの売上大幅伸長に伴うIM事業の利益増加により、営業利益は115億円となり、営業利益率は12.8%となりました。

#### 営業外収益・費用

米国子会社の卸ファイナンスによる金利収入等による受取利息が44億円、支払利息は41億円となり、当グループ会社以外からの受取配当金が3億円あったことで、営業外収益と営業外費用を相殺した純額での営業外収支は2億円のプラスとなりました。

#### 特別利益

特別利益は14億円となりました。これは固定資産売却益8億円と投資有価証券売却益6億円を計上したものです。

#### 特別損失

特別損失は62億円となりました。これは固定資産の売却及び廃棄による処分損36億円に加え、当連結会計年度より固定資産の減損会計を早期適用し、当グループで保有している事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失26億円を計上したことによります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は656億円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度においては34.6%となりました。法人税等の負担率が当社（単独）で適用している実効税率より低くなっている理由は、主として当社単独決算における外国税額控除等の影響 8.9%に対し、固定資産の減損損失や有価証券の減損等の税効果を認識していない有税費用計上の影響3.2%及び一部の連結子会社当期純損失の影響2.3%によります。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing及びその連結子会社、並びに台湾山葉機車工業股份有限公司等の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度においては48億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は382億円となり、1株当たりの当期純利益は136円93銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、434億円のキャッシュを獲得しました。当連結会計年度は決算期を変更して変則9ヶ月決算としましたので、日本・北米での当社製品の需要が最も高くなる1～3月の営業活動が当連結会計年度のキャッシュ・フローには反映されていません。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は656億円ですが、これに減価償却費308億円、固定資産の減損損失26億円及び連結調整勘定償却額27億円などの非資金項目を調整しますと1,017億円となります。一方、運転資金（売上債権、たな卸資産および仕入債務）では、当連結会計年度では427億円のキャッシュ・アウトとなりました。たな卸資産については日本・北米では販売シーズン前のため、欧州では売上増加に伴い増加したため、キャッシュ・フローの減少要因となっています。なお、法人税等の支払額は260億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは443億円を使用しました。二輪車及び自動車用エンジンの新機種生産のための投資のほか、新部品供給センターやバイオ関連事業用施設建設のための用地等、固定資産の取得のために使用したキャッシュは470億円となりました。これに対し、固定資産の売却により獲得したキャッシュは44億円となり、また、連結子会社株式の追加取得及び投資有価証券の取得のために使用したキャッシュは34億円となりました。

これらにより、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは9億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、運転資金を短期借入金で調達し、長期借入金を返済したことなどにより21億円を獲得しました。

この結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は、決算期を変更する前の前連結会計年度末とほぼ同等の1,206億円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比37億円増加の389億円となりました。

結果として、株主資本比率は前連結会計年度の35.5%から当連結会計年度は38.3%と更に改善し、有利子負債資本比率も47.5%から41.1%に改善しました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、変則9ヶ月決算のため、対前期比較を行っていません。

#### 資金需要

有形・無形固定資産の取得による支出から有形・無形固定資産の売却による収入を控除した金額は前連結会計年度の336億円に対し当連結会計年度では426億円と、当連結会計年度は減価償却費の金額を上回ることとなりました。当連結会計年度の設備投資につきましては、アジア地域における二輪車需要の拡大に伴い国内・海外双方の設備投資が増加している二輪車並びに自動車用エンジン生産設備のほか、新部品供給センターやバイオ関連事業用施設建設のための用地を取得するなどの投資を積極的に進めたことで、減価償却費の範囲を超えました。中期的にはグループ全体として「価値」「収益」「成長」のバランスをとり、設備投資額を決めてまいります。

#### 資金調達の状況

借入による資金調達については、運転資金は期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の連結会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金にてまかなうようにしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

(単位：億円)

区分	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年後以降
短期借入金	714	714	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	70	70	-	-	-	-	-
長期借入金	243	82	142	4	2	2	11
社債	180	100	50	0	0	30	0

なお、資金調達において万一の事態にも流動性を確保できるようにするため、日本円、米ドルまたはユーロにて引出可能な2億6千万米ドル相当のコミットメントライン、また日本円にて引出可能な100億円相当のコミットメントラインを金融機関との間で設定しています。当連結会計年度の手元流動性比率は33.1%ですが、コミットメントラインを加味しますと66.1%となり約20日分の売上に相当する手元流動性を確保しています。

未経過リース料等

イ 未経過リース料

未経過リース料は主にコンピュータや機械設備及び米国でのゴルフカー事業に係るもので、その概要は下記のとおりです。

(単位：億円)

区分	合計	1年以内	1年超
ファイナンス・リース	45	16	29
オペレーティング・リース	20	9	12

ロ 保証債務

保証債務は9億円で関連会社等の借入金に対する債務保証です。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債の残高は1,206億円となり、有利子負債資本比率は前連結会計年度末の47.5%から41.1%となりました。転換社債につきましては、当連結会計年度末の残高は30億円ですが、株価が転換価格を大きく上回っている状況にあるため、いずれ株式に転換されると予想されます。当連結会計年度末にこの30億円が株式に転換されていたものと仮定しますと、有利子負債資本比率は前連結会計年度末の同様の仮定値42.5%から39.6%となります。このように財務体質の改善は大幅に進んできており、今後もさらに財務体質強化に努めていきます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、二輪車・マリン事業を中心とした新機種生産や生産能力増強、また研究開発投資を中心に、合計457億3千1百万円の設備投資を実施しました。

二輪車事業では、インドネシアを中心としたアジア地域の子会社での増産用の設備・型投資や、国内での合理化及び開発実験設備などの投資を含め、274億2千万円の投資を実施しました。

マリン事業では、大型4サイクル船外機の新機種生産のための投資及び新鋳造工場建設を含む増産のための投資を中心に、73億3千7百万円の投資を実施しました。

特機事業では、バギー車の新機種生産用及び増産用の設備及び型の投資を中心に、42億8千5百万円の投資を実施しました。

その他の事業では、バイオ関連事業用の土地取得や、自動車エンジン事業や中間部品製造事業に係る投資などを中心に、66億8千8百万円の投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
磐田工場 (静岡県磐田市)	二輪車 マリン 特機 その他	二輪車等の製 造・研究及び 開発	701,603 (164,350)	16,961	15,578	16,913	3,289	52,743	5,770
浜北工場 (静岡県浜北市)	二輪車 特機 その他	輸送用機器 部品製造	114,577 (9,659)	5,191	1,724	5,659	208	12,783	751
新居工場 (静岡県浜名郡新居 町)	マリン	ボートの研究 及び開発	66,847 (23,740)	2,224	634	281	108	3,248	239
中瀬工場 (静岡県浜北市)	二輪車 特機 その他	輸送用機器 部品製造	51,227 (30,216)	933	615	716	647	2,912	220
袋井工場 (静岡県袋井市)	二輪車 特機 その他	輸送用機器部 品製造、海外 生産用部品梱 包	108,435 (13,478)	2,287	354	1,954	117	4,713	156
豊岡工場 (静岡県 磐田郡豊岡村)	二輪車 特機 その他	試作部品製造	58,047	695	716	1,256	24	2,692	115
早出工場 (静岡県浜松市)	その他	産業用ロボッ ト製造	43,074 (2,522)	3,336	1,027	696	251	5,311	361
森町工場 (静岡県 周智郡森町)	二輪車 特機 その他	輸送用機器部 品製造	87,494	1,328	1,759	359	137	3,585	249
春日部物流センタ ー他 (埼玉県 春日部市他)	二輪車 マリン 特機 その他	販売他	103,056	5,414	1,672	46	75	7,210	202

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ヤマハマリン(株)	静岡県 浜松市	マリン	船外機製造	207,684 (73,669)	1,234	5,106	8,937	1,571	16,849	1,349
創輝(株)	静岡県 掛川市	特機	バギー車、 ゴルフカー、 発電機製造	188,457 (47,259)	2,197	2,721	2,524	221	7,664	705
(株)モリック	静岡県 周智郡 森町	その他	輸送用機器 部品製造	38,885 (18,858)	509	824	1,051	375	2,761	533
(株)ファインキャ テック	静岡県 磐田郡 竜洋町	その他	輸送用機器 部品製造	25,043 (307)	930	663	590	303	2,487	93
東洋精器(株)	静岡県 浜北市	その他	輸送用機器 部品製造	27,574 (9,417)	433	308	1,078	41	1,861	316
ヤマハ熊本 プロダクツ(株)	熊本県 八代市	マリン	船外機製造	162,434	0	206	728	258	1,193	344
ヤマハ発動機 販売(株)	静岡県 浜松市	二輪車 マリン 特機 その他	販売他	19,366 (2,508)	961	803	156	45	1,967	616

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	米国	マリン特機	輸送用機器製造	1,019,809	234	4,001	5,115	141	9,492	948
Yamaha Motor da Amazonia Ltda.	ブラジル	二輪車	輸送用機器製造	352,785	146	1,134	2,068	755	4,105	1,229
Yamaha Motor do Brasil Ltda.	ブラジル	二輪車	輸送用機器部品製造	154,000	52	267	757	440	1,517	711
Motori Minarelli S.p.A.	イタリア	二輪車	輸送用機器部品製造	57,875	508	2,245	973	446	4,173	362
Yamaha Motor Italia S.p.A.	イタリア	二輪車マリン特機	輸送用機器製造	43,507 (3,837)	430	617	246	100	1,395	207
Yamaha Motor Espana S.A.	スペイン	二輪車	輸送用機器製造	97,724	448	955	191	361	1,956	387
MBK Industrie	フランス	二輪車マリン	輸送用機器製造	338,000	358	4,030	2,046	81	6,516	946
台湾山葉機車工業股份有限公司	台湾	二輪車	輸送用機器製造	282,966 (69,530)	5,381	1,874	2,209	692	10,156	1,755
PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア	二輪車	輸送用機器製造	556,794 (4,000)	1,429	1,540	4,073	1,484	8,527	3,370
PT.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	インドネシア	二輪車	輸送用機器部品製造	119,720	228	660	2,929	26	3,845	1,014
PT. Toyo Besq Precision Parts Indonesia	インドネシア	その他	輸送用機器部品製造	23,265	91	144	1,070	33	1,339	52
Yamaha Motor India Pvt. Ltd.	インド	二輪車	輸送用機器製造	472,834 (351,373)	406	1,766	5,164	230	7,567	1,937
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	タイ	二輪車	輸送用機器製造	288,716 (2,092)	2,963	1,160	2,761	500	7,386	2,658
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車	輸送用機器製造	100,967 (100,967)	0	680	1,960	257	2,897	1,883
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	米国	二輪車マリン特機	販売他	2,966,348	1,138	3,246	2,181	313	6,879	726
Yamaha Motor Europe N.V.	オランダ	二輪車マリン特機	販売他	60,900	1,260	1,822	10	329	3,423	121
Yamaha Motor Distribution B.V.	オランダ	二輪車マリン特機	販売他	0	0	1,870	1,280	343	3,493	210
Yamaha Motor Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	二輪車マリン特機	販売他	49,592 (25,438)	170	735	146	312	1,364	155

(注) 1 帳簿価額の「その他」には「建設仮勘定」の金額は含まれていません。

2 土地面積の( )は、連結会社以外から賃借している土地の面積を内数で記載しています。

3 上記のほか、リース資産については「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 リース取引関係」に記載のとおりです。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
提出会社	二輪車 マリ ン特機 その他	磐田工場 生産設備更新及び 新機種生産設備 新設	静岡県 磐田市 他	7,729	自己資金	平成17年1月	平成17年12月
ヤマハマリ ン(株)	マリ ン	生産設備合理化	静岡県 磐田市	1,691	自己資金 及び 借入金	平成17年1月	平成17年12月
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	マリ ン特機	バギー車 ゴルフカー 生産設備更新等	米国	828	自己資金 及び 借入金	平成16年4月	平成18年1月
Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.	二輪車	生産能力増強	コロン ビア	367	自己資金	平成17年1月	平成18年4月
PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	二輪車	生産設備更新及び 生産能力増強	インド ネシア	2,659	自己資金	平成16年11月	平成17年12月
PT. Moric Indonesia	その他	新工場用地取得	インド ネシア	223	自己資金 及び 借入金	平成17年1月	平成17年2月
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.	二輪車	生産能力増強及び 新機種生産設備 新設	ベトナム	1,233	自己資金	平成16年1月	平成17年12月
台湾山葉機車 工業股份有限公司	二輪車	生産設備更新	台湾	190	自己資金	平成17年4月	平成17年11月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	281,783,475	283,159,294	東京証券取引所 市場第1部	
計	281,783,475	283,159,294		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプション

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	132個	104個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株	104,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり966円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 966円 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は解任、解雇、その他新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、または従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. その他新株予約権行使の条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	297個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	297,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,145円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 1,145円 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 573円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は解任、解雇、その他新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、または従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	2,980個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	298,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,705円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日から平成20年8月1日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 1,705円 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 853円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は解任、解雇、その他新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、または従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

旧転換社債等

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しています。平成16年12月31日現在及び平成17年2月28日現在の転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	平成16年12月31日現在			平成17年2月28日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第4回無担保 転換社債	3,001百万円	828円00銭	1株につき 414円	1,885百万円	828円00銭	1株につき 414円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 1	129	231,158	53	23,251	53	34,419
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 1	43,587	274,745	20,187	43,439	20,187	54,607
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日 2	7,038	281,783	2,923	46,362	2,923	57,530

- (注) 1 転換社債の転換請求による増加です。  
2 転換社債の株式転換による増加及び新株予約権の行使による増加です。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	109	42	197	340	4	12,439	13,127	
所有株式数 (単元)	0	932,272	32,335	854,289	753,181	50	243,809	2,815,886	194,875
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.10	1.15	30.34	26.75	0.00	8.66	100.00	

- (注) 1 自己株式は374,010株あり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含まれています。  
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれています。  
3 平成16年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町10-1	64,437	22.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,229	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,265	5.42
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	12,500	4.44
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	10,937	3.88
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	5,813	2.06
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン市 ワン・ボストン・プレース (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,544	1.61
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン市 クラレンドン・ストリート 200 (東京都千代田区永田町2-11-1)	3,940	1.40
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニュー ヨーク市 マジソン・アベニュー360 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,713	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,501	1.24
計		141,882	50.35

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ・グループに属する10法人が連名により、平成16年12月31日現在の当社の株式の大量保有に関する報告書を平成17年1月14日付で提出していますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成16年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	8,282	2.94
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,791	2.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,691	0.96
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,758	0.62
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	436	0.15
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニーハーリントン・ストリート111	232	0.08
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	120	0.04
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	12	0.00
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	英国 ケント市 スワンレイ ホワイト・オーク・スクエア1	9	0.00
パークレイズ・キャピタル・ジヤパン・リミテッド	東京都千代田区大手町2-2-2	0	0.00
計		20,336	7.22

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,000 (相互保有株式) 普通株式 95,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 281,119,400	2,811,194	
単元未満株式	普通株式 194,875		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	281,783,475		
総株主の議決権		2,811,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式10株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	374,000	0	374,000	0.13
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市有玉西町777 番地の1	18,400	0	18,400	0.01
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	浜松市半田町18	76,800	0	76,800	0.03
計		469,200	0	469,200	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員に無償で新株予約権を発行することを平成14年6月25日、平成15年6月25日及び平成16年6月24日の定時株主総会において決議したものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社執行役員 11名 当社従業員 16名 当社関係会社の取締役 37名 当社関係会社の執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員 13名 当社従業員 15名 当社関係会社の取締役 43名 当社関係会社の執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員 14名 当社従業員 12名 当社関係会社の取締役 46名 当社関係会社の執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。

利益配分につきましては、配当性向を尺度として連結業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、新たな成長のための投資による企業価値の増大の追求とあわせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

利益配当金につきましては、決算期変更に伴い中間配当を実施していませんが、年間配当として連結業績に応じ1株につき14円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、主力事業の更なる強化と、中・長期的な成長事業への重点的な投資に活用し、将来の業績向上に役立ててまいりたいと考えています。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月
最高(円)	1,262	1,018	1,080	1,054	1,497	1,714
最低(円)	672	704	670	782	806	1,346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,713	1,714	1,672	1,708	1,699	1,573
最低(円)	1,554	1,540	1,552	1,555	1,441	1,490

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議により、決算期を12月31日に変更しました。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		長谷川 至	昭和11年5月15日	昭和35年4月 当社入社 昭和60年6月 当社マリン事業部長 昭和60年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社欧州本部長兼Yamaha Motor Europe N.V.取締役会長就任 平成9年5月 当社総務本部長兼経営企画本部長 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成13年4月 当社代表取締役社長就任 平成17年1月 当社取締役会長就任(現)	38
代表取締役社長		梶川 隆	昭和19年7月3日	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 Yamaha Motor Europe N.V.取締役社長就任 平成9年5月 当社マリン事業本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年1月 当社代表取締役社長就任(現)	21
代表取締役専務	技術・製造担当 MC事業本部長 IMカンパニー プレジデント	戸上 常司	昭和21年8月13日	昭和49年5月 当社入社 平成9年5月 当社IM事業部長 平成12年4月 当社IMカンパニープレジデント(現) 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任(現) 平成15年6月 当社技術・製造担当(現) 平成17年1月 当社MC事業本部長(現)	12
常務取締役	技術担当 EV統括部長	宮尾 博保	昭和21年2月15日	昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社技術本部制御技術部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任(現) 平成15年11月 当社EV統括部長(現) 平成17年1月 当社技術担当(現)	12
取締役		伊藤 修二	昭和17年11月1日	昭和40年4月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成5年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成12年6月 当社取締役就任(現) [他の会社の代表状況] ヤマハ(株)代表取締役社長	27
取締役	MC事業本部 CV事業部長 アジア本部長	鈴木 涉	昭和22年10月29日	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社モーターサイクル事業部磐田第1工場長 平成13年5月 当社MC事業本部GEMセンタープロダクト統括部副統括部長 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成14年4月 当社MC事業本部副本部長 平成16年6月 当社アジア本部長(現) 平成17年1月 当社MC事業本部CV事業部長(現)	5
取締役	財務・人事担当 経営企画ユニット コーポレート ユニットリーダー 日本本部長	菅沼 幸雄	昭和20年10月16日	昭和48年6月 当社入社 平成5年6月 当社MC事業部事業企画部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年5月 当社経営SG統括兼ブランド推進室長 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成16年9月 当社経営企画ユニット コーポレートユニットリーダー(現) 平成17年1月 当社財務・人事担当兼日本本部長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業担当 MEカンパニー プレジデント ヤマハマリン(株) 代表取締役社長	加藤 正 平	昭和23年 6月12日	昭和47年 4月 当社入社 平成 4年 4月 Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America取締役社長就任 平成12年 4月 当社米州本部長兼Yamaha Motor Corporation, U.S.A. 取締役社長就任 平成13年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社取締役就任(現) 平成17年 1月 当社営業担当兼MEカンパニープレジデント(現) ヤマハマリン(株)代表取締役社長就任(現)	0
取締役	法務・知財ユニット コーポレートユニット リーダー プロセス・ITユニット コーポレートユニット リーダー	大坪 豊 生	昭和24年10月14日	昭和49年 4月 当社入社 平成 8年 7月 当社GHP事業部開発部長 平成14年 4月 当社法務・知財センター長 平成16年 6月 当社執行役員就任 平成16年 9月 当社法務・知財ユニット コーポレートユニットリーダー兼プロセス・ITユニット コーポレートユニットリーダー(現) 平成17年 3月 当社取締役就任(現)	6
取締役	AM事業部長	木村 隆 昭	昭和28年 2月14日	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社AM事業部開発室長 平成14年 4月 当社AM事業部長(現) 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成17年 3月 当社取締役就任(現)	2
取締役	MC事業本部 MC事業部長	寺下 伸 志	昭和29年 2月17日	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 5月 当社MC事業部MC技術統括部MC第1開発室長 平成14年 4月 当社MC事業本部エンジンSyS統括部長 平成14年 6月 当社執行役員就任 平成17年 1月 当社MC事業本部MC事業部長(現) 平成17年 3月 当社取締役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和久田 晴比古	昭和23年4月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年5月 当社総務センター財務室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社総務センター長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現)	5
常勤監査役		田 中 宏	昭和22年8月8日	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社欧州本部長兼Yamaha Motor Europe N.V.取締役社長就任 平成13年5月 当社総務センター財務統括 平成13年6月 当社執行役員就任 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現)	10
監査役		降 旗 正 義	昭和8年9月8日	昭和31年4月 三井物産(株)入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 平成8年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 同社取締役退任 平成12年7月 (有)オフィス フルハタ代表取締役就任(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	4
監査役		太 田 直 幹	昭和16年9月20日	昭和40年4月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 平成6年6月 同社常勤監査役就任(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	4
計					162

(注) 1 取締役 伊藤修二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2 監査役 降旗正義及び太田直幹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

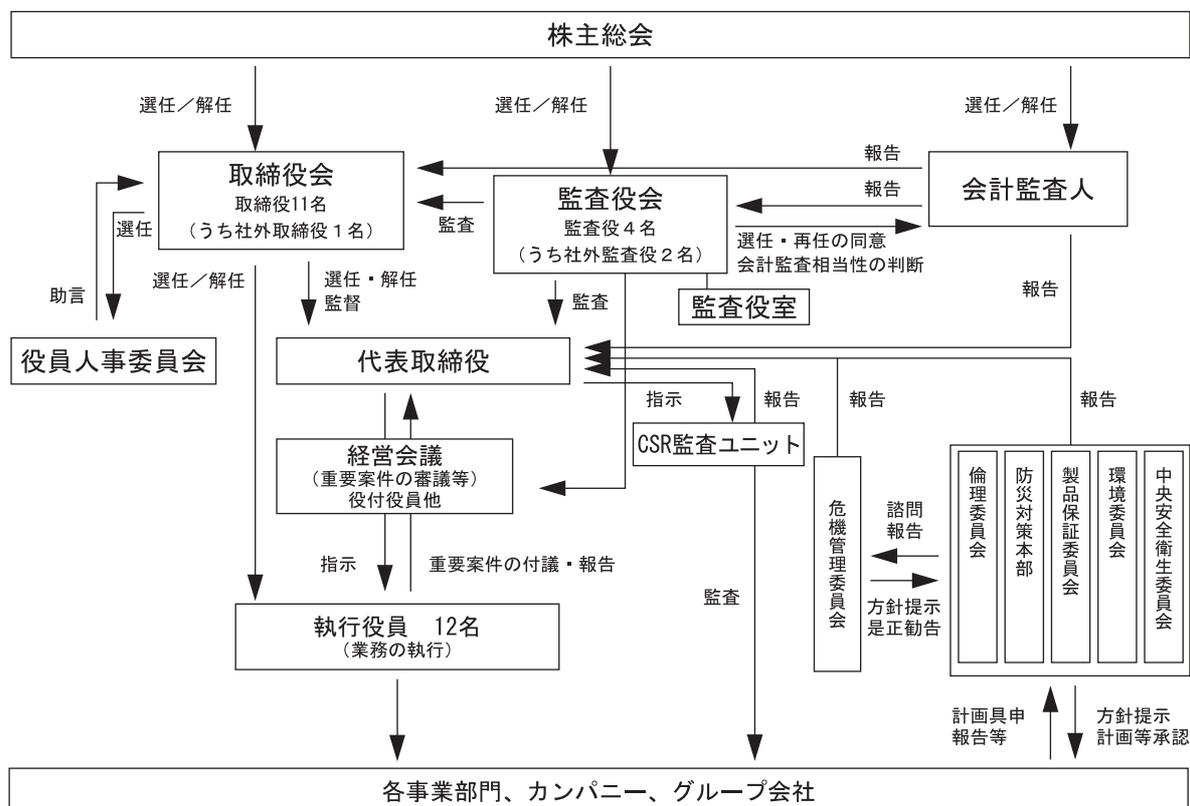
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを長期的な企業価値の最大化のために経営体制を規律していくことと認識し、意思決定の迅速化や業務執行の妥当性、効率性を担保する実効性と透明性のある監督機構の整備、企業価値を大きく損なうリスクを最小化するための内部統制機構の構築を進めています。経営統治機構のあり方につきましては、当社がこれまで実施しました諸改革（執行役員制の導入や取締役員数の削減、役員人事委員会の設置等）が実効を挙げつつあると判断をしており、現時点においては監査役設置会社方式を引き続き採用すべきであると考えております。

### (2) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しています。さらにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議する機関として「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため平成13年6月より「執行役員制」を導入しています。なお、当事業年度においては、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名の体制であります。第70期定時株主総会後は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員12名の体制となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



### (3) 役員人事委員会について

当社は、役員候補者の選任や報酬決定における透明性や妥当性を高めるため、平成13年8月より取締役会の中に「役員人事委員会」を設置しています。役員人事委員会は外部有識者2名（元上場企業社長、大学院教授）、社外取締役1名、役付取締役3名及び人事担当取締役1名の合計7名で構成しています。これまでの委員会においては、役員候補者選抜のあり方や具体的な候補者案、役員報酬決定のプロセスや水準、経営統治機構の選択などについて議論を行い、取締役会に対して助言を行ってまいりました。開催頻度は年に2回（5月、11月）で、平成16年11月末迄に8回の開催実績があります。役員人事委員会は当社が任意に設置した委員会であり、最終的な意思決定権限は有していませんが、取締役会は役員人事委員会の助言を踏まえて意思決定を行っています。

### (4) 役員報酬制度について

当社は、平成13年6月に役員の処遇体系全体を検討する中で、役員退職慰労金制度を改定し、「ポイント型」に移行するとともに、年功的要素を縮小しました。今般、これを推し進め、より業績に連動した制度への移行を進めるため、役員退職慰労金制度を70期総会終結の時をもって廃止し、その相当額を月額報酬に組み入れる旨を役員人事委員会で審議のうえ、平成17年2月8日開催の取締役会で決定しました。なお、取締役（社外取締役を除く）は、株主と価値を共有するため、自社株式の取得・保有に関するガイドラインを設け、本年4月以降、毎月、一定額で当社株式を取得（役員持株会経由）し、この株式を在任期間中保有することとしました。

## (5) 内部統制の充実に向けた取り組み

### 監査役会の取り組み

監査役による監視機能強化の一環として、常勤監査役は取締役会だけでなく、重要な経営テーマを審議する経営会議や後述する危機管理委員会、倫理委員会等に出席し、経営の執行状況の的確な把握や監視に努めています。また、社外監査役は、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、常勤監査役による日常監査とあわせて、監査役会の一層の活性化をはかり、監査機能の充実を目指しています。また監査役室（専任担当者1名）を設け、社外監査役を含めた監査役監査業務のサポートを行っています。

### 内部監査体制

企業の社会的責任の視点から企業経営のリスクを一元管理し、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関する内部監査機能の強化をはかるため、本年1月、取締役社長直轄のCSR監査ユニットを設置しました。

### リスク管理とコンプライアンス活動の推進

#### イ 危機管理委員会について

リスクマネジメント対応力が、企業の評価を大きく左右する時代になっているとの認識のもと、リスクの全社一元管理を進め、個別リスク管理によるばらつきを是正し、全社の対策レベルの向上をはかることを目的に、平成15年3月に危機管理委員会を設置しました。委員会は取締役社長を委員長として、常勤取締役及び外部有識者（警察大学校名誉教授）で構成しています。会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、従来からある個別の委員会、主管部署と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じていくとともに、会社全体のリスク管理方針の決定と指示、推進を行っています。

#### ロ 倫理委員会について

当社は、コンプライアンスをただ単に法令遵守とのみ解するのではなく、倫理あるいは道德などの社会規範、及び就業規則などの社内規範までも含めて遵守し、公正な事業活動を遂行し、会社の持続的な発展と社会への貢献をはかることと解しております。そのため、平成12年4月に行動基準たる倫理行動規範を制定し、全従業員に配布するとともに、コンプライアンスを推進する組織として常勤取締役で構成され、取締役社長を委員長とする倫理委員会を設置しました。

## (6) IR活動の充実

当社は、株主や投資家の皆様に当社の経営活動について正確で適切な情報を迅速に提供し、説明責任を果たすため、IR戦略チーム（構成員17名、うち専任3名）を設置し、国内外で積極的なIR活動を行っています。過去1年間の活動としては、四半期毎の決算説明会の開催、海外投資家向けIRロードショー（米国、欧州にてそれぞれ1週間）の実施、個人投資家向けのIRホームページでの情報開示の強化等が挙げられます。また、個別取材対応に関しましては、証券アナリスト・投資家の皆様の便宜を考慮して、本社所在地での対応に加え、東京での対応も積極的に行っています。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた主要な取り組みの実施状況

平成12年 4月	倫理行動規範を制定する、倫理委員会を組成する I M事業部を社内カンパニー化する
平成13年 6月	取締役役員数の削減（18人 15人）と執行役員制（8人）の導入を決める 役員退職慰労金制度の改定を行う
平成13年 8月	役員人事委員会を発足させる
平成14年 3月	役員報酬制度の改定を行う
平成14年 6月	取締役役員数の削減（15人 13人）と執行役員数の増加（8人 11人）を決定する ストックオプションの導入を決定する
平成14年11月	コンプライアンスホットラインを設置する
平成15年 1月	マリンエンジン事業部を社内カンパニー化する
平成15年 3月	危機管理委員会を設置する
平成15年 6月	取締役役員数の削減（13人 11人）と執行役員数の増加（11人 13人）を決定する 倫理行動規範を改訂（2版）、コードリーダー連絡会（室長クラス）を組成する
平成16年 6月	執行役員数の増加（13人 14人）を決定する 社会活動にかかる冊子を作成する
平成16年 8月	1単元の株式数を変更（1,000株 100株）する
平成16年 9月	コーポレート（管理）部門の機能の先鋭化とスタッフ及び組織の生産性向上に向け、コーポレート部門の組織を再編し、ユニット制を導入する
平成17年 1月	内部監査機能の強化のため、CSR監査ユニットを設置する
平成17年 2月	役員報酬制度を見直し、役員退職慰労金制度の廃止を決定する

(8) 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職金の額は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12名	268 百万円 (うち社外取締役4百万円)	4名	34 百万円 (うち社外監査役6百万円)
利益処分による役員賞与	10名	80 百万円	4名	10 百万円 (うち社外監査役2百万円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	88 百万円	0名	0 百万円

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬の額は月額36百万円以内（平成7年6月29日開催の定時株主総会決議）です。
- 2 株主総会の決議による監査役の報酬の額は月額450万円以内（平成15年6月25日開催の定時株主総会決議）です。
- 3 使用人兼務取締役に対する、使用人給与及び賞与相当額（20百万円）は含んでいません。

## 監査法人に対する監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	45百万円
上記以外の報酬	1百万円

### (9) 会社と社外取締役及び社外監査役の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役のうち1名は、当社株式の22.9%（議決権比率）を保有するヤマハ株式会社の代表取締役社長及び常勤監査役であり、同社は当社と製品・商品の売買取引等があります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

3 平成16年6月24日開催の第69期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		37,318		37,194	
受取手形及び売掛金	2 9	137,027		145,582	
たな卸資産	2	159,235		204,232	
繰延税金資産		25,720		27,483	
その他		20,737		22,197	
流動資産合計		380,038		436,690	
同上貸倒引当金		5,372		6,266	
差引流動資産合計		374,666	53.4	430,424	56.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1 2	82,276		80,758	
機械装置及び運搬具	1 2	77,336		83,876	
土地	2 3	88,015		87,619	
建設仮勘定		9,740		12,861	
その他	1 2	17,493		18,295	
有形固定資産合計		274,863	39.2	283,411	36.9
2 無形固定資産		2,957	0.4	3,273	0.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	6	26,815		26,203	
繰延税金資産		17,447		18,295	
その他	6	8,113		9,131	
投資その他の資産合計		52,376		53,630	
同上貸倒引当金		2,939		3,011	
差引投資その他の資産 合計		49,436	7.0	50,618	6.6
固定資産合計		327,256	46.6	337,303	43.9
資産合計		701,923	100.0	767,727	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	9		132,291		143,531
短期借入金	2		49,639		71,390
1年以内に返済の 長期借入金	2		12,690		8,190
1年以内に償還の社債			0		10,000
コマーシャル・ペーパー			8,500		7,000
未払金			42,135		44,026
未払法人税等			8,812		8,039
引当金					
賞与引当金		14,685		9,557	
製品保証引当金		17,268	31,953	19,840	29,398
その他			48,128		51,506
流動負債合計			334,151	47.6	373,083
固定負債					
社債			23,712		8,001
長期借入金	2		23,994		16,064
再評価に係る 繰延税金負債	3		13,029		12,490
引当金					
退職給付引当金		32,387		31,589	
役員退職慰労引当金		891		842	
製造物賠償責任引当金		2,661		2,945	
二輪車リサイクル 引当金			35,940		36,139
その他	2		7,523		8,434
固定負債合計			104,200	14.8	81,129
負債合計			438,351	62.5	454,213
(少数株主持分)					
少数株主持分			14,165	2.0	19,752
(資本の部)					
資本金	7		43,439	6.2	46,362
資本剰余金			54,618	7.8	57,543
利益剰余金			181,387	25.8	218,506
土地再評価差額金	3		19,790	2.8	18,971
その他有価証券評価差額金			2,358	0.3	2,502
為替換算調整勘定			51,834	7.4	49,686
自己株式	8		352	0.1	438
資本合計			249,406	35.5	293,761
負債、少数株主持分 及び資本合計			701,923	100.0	767,727

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,020,266	100.0	1,011,976	100.0
売上原価	2		733,075	71.9	735,182	72.6
売上総利益			287,190	28.1	276,794	27.4
販売費及び一般管理費	1 2		214,062	21.0	206,656	20.4
営業利益			73,128	7.2	70,137	6.9
営業外収益						
受取利息		5,162			4,394	
受取配当金		217			263	
持分法による投資利益		2,212			0	
為替差益		0			82	
その他		10,842	18,435	1.8	8,561	13,302
営業外費用						
支払利息		6,098			4,086	
持分法による投資損失		0			4	
為替差損		353			0	
早期退職制度費用		3,713			1,729	
その他		9,099	19,266	1.9	7,231	13,053
経常利益			72,297	7.1		70,386
特別利益						
固定資産売却益	3	925			764	
投資有価証券売却益		23			645	
代行返上益		11,106	12,056	1.2	0	1,409
特別損失						
固定資産処分損	4	3,157			3,556	
減損損失	5				2,620	
投資有価証券売却損		12			4	
製品保証引当金 特別繰入額		2,999	6,169	0.6	0	6,181
税金等調整前 当期純利益			78,185	7.7		65,615
法人税、住民税 及び事業税		27,552			24,584	
法人税等調整額		6,441	33,994	3.3	1,874	22,709
少数株主利益			4,066	0.4		4,754
当期純利益			40,124	3.9		38,150

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			34,419		54,618
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		20,187		2,923	
自己株式処分差益		11	20,199	1	2,924
資本剰余金減少高			0		0
資本剰余金期末残高			54,618		57,543
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			142,847		181,387
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		40,124		38,150	
2 持分法適用会社の増加に伴う増加高		42		216	
3 土地再評価差額金取崩額		1,261	41,428	818	39,186
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,731		1,920	
2 役員賞与		157	2,889	146	2,067
利益剰余金期末残高			181,387		218,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		78,185	65,615
減価償却費		35,363	30,817
減損損失			2,620
連結調整勘定償却額		353	2,672
貸倒引当金の増加額		227	798
退職給付引当金の減少額		8,619	979
受取利息及び受取配当金		5,379	4,658
支払利息		6,210	4,350
為替差益又は差損(は差益)		50	101
持分法による投資利益又は損失 (は利益)		2,212	4
有形・無形固定資産売却益		925	764
有形・無形固定資産処分損		3,157	3,556
投資有価証券売却益		11	641
売上債権の増加額		2,832	7,916
たな卸資産の増減額(は増加額)		995	42,861
仕入債務の増加額		17,937	8,098
役員賞与		157	146
その他		1,394	6,813
小計		123,636	67,482
利息及び配当金の受取額		4,515	6,136
利息の支払額		6,401	4,238
法人税等の支払額		33,540	25,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,209	43,400
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,140	805
定期預金の払戻による収入		3,441	2,859
有形・無形固定資産の取得による支出		40,345	46,964
有形・無形固定資産の売却による収入		6,752	4,376
投資有価証券の取得による支出		1,132	1,462
投資有価証券の売却による収入		413	745
連結子会社株式の追加取得による支出	1	241	1,985
連結子会社株式の売却による収入	3	53	0
長期貸付けによる支出		61	93
長期貸付金の回収による収入		376	164
その他		377	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,261	44,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少額)		9,171	18,582
長期借入れによる収入		1,184	443
長期借入金の返済による支出		24,370	13,560
社債の償還による支出		5,131	0
配当金の支払額		2,731	1,920
少数株主に対する配当金の支払額		414	1,470
自己株式の取得及び売却		170	85
資本金及び資本剰余金の増加額		0	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,805	2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,789	672
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		11,353	1,875
現金及び現金同等物の期首残高		23,839	35,193
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		0	1,864
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		0	12
現金及び現金同等物の期末残高	2	35,193	38,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 97社                      非連結子会社 20社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。                      海外子会社のうちYamaha Motor Distribution Singapore Pte. Ltd.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。                      Yamaha Motor Components (Europe) s.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。                      なお、従来連結の範囲に含めていた海外子会社のP.O.S. Collection GmbHはYamaha Motor Austria GmbHと合併しました。Yamaha Motor Norge A/Sは、清算により連結の範囲から除外しました。また国内子会社の三笠運輸(株)は連結財務諸表提出会社が所有していた株式の一部を少数株主に売却したことで子会社ではなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社へと異動しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 96社                      非連結子会社 26社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。                      海外子会社のうちYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。また、当連結会計年度に設立したPT.Yamaha Motor Manufacturing West Java、TYM Marketing Co., Ltd.、Yamaha Motor Componente da Amazonia Ltda.、Yamaha Motor Consorcio Mexico, S.A. de C.V.の4社を連結の範囲に含めました。                      Yamaha Motor Components (Europe) s.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。                      なお、国内子会社の(株)ミント、海外子会社のSouthwind Marine Products Pty. Ltd.の2社は清算により、艾山電子股份有限公司はMoric Taiwan Co., Ltd.に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。また、従来連結の範囲に含めていたMotor Center Barcelona S.A.、Yamaha Motor del Peru S.A.、Yamaha Motor Selva del Peru S.A.の3社は持分法適用会社へと異動しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用子会社 14社                      Yamaha Motor Components (Europe) s.r.l.、他13社                      持分法適用関連会社 27社                      重慶建設・ヤマハモーターサイクル有限公司 他26社                      (株)ヤマハトラベルサービス、煙台美通模具有限公司、Elm Design Europe s.r.l.、YEC Europe s.r.l.は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めました。                      なお、従来連結子会社であった三笠運輸(株)を当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めました。                      また従来持分法適用会社であった策盟工業股份有限公司は清算により、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除きました。                      Yamaha Motor China Ltd.などの非連結子会社6社及び海南科達雅游艇製造有限公司などの関連会社12社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用子会社 21社                      Yamaha Motor Components (Europe) s.r.l.、他20社                      持分法適用関連会社 30社                      重慶建設・ヤマハモーターサイクル有限公司 他29社                      ヤマハ ニュートレコ アクアテック(株)、泉佐野ウォーターフロント(株)、(株)葉山マリーナー、あまがさき健康の森(株)、上海ヤマハ建設モーターサイクル销售有限公司、泰州ヤマハ動力有限公司の6社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めました。また、当連結会計年度において設立したYamaha Motor Racing s.r.l.、ヤマハ発動機R&amp;D(上海)有限公司、ヤマハ発動機採購(上海)有限公司の3社を持分法の適用の範囲に含めました。                      なお、Motor Center Barcelona S.A.、Yamaha Motor del Peru S.A.、Yamaha Motor Selva del Peru S.A.の3社を当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めました。                      また、従来持分法適用会社であった(株)ヤマハマ</p>

<p>資については、持分法を適用せず、原価法によっ ています。</p>	<p>リン西九州は連結子会社が所有していた株式をす べて第三者に売却したことで関係会社ではなくな ったことにより、当連結会計年度より持分法の適 用の範囲から除きました。またYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.は当連結会計年度より連結子会 社へと異動しました。</p> <p>Yamaha Motor China Ltd.などの非連結子会社5 社及び海南科達雅游艇製造有限公司などの関連会 社6社については、連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、これらの会社に対する投資 については持分法を適用せず、原価法によってい ます。</p>
---	---

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が12月の会社 Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.、Yamaha Motor da Amazonia Ltda.、Yamaha Motor Europe N.V.、Yamaha Motor Italia S.p.A.、Yamaha Motor Espana S.A.、MBK Industrie、Yamaha Motor France S.A.、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、台湾山葉機車工業股份有限公司、台湾山葉興業股份有限公司 他38社 連結財務諸表作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を基礎としていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。 なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、当社、ヤマハ発動機販売(株)等の国内子会社28社及びYamaha Motor Corporation, U.S.A.等の海外子会社17社は決算日を3月31日から12月31日に変更し、9ヶ月決算としています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定率法 (ロ)無形固定資産     定額法     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     同左 (ロ)無形固定資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、予想支給総額を連結会計年度末残高に計上しています。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入していたヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分の返上認可を受け、ヤマハ発動機企業年金基金に移行しました。 また、返還額(最低責任準備金)の国への納付は平成15年12月25日に行いました。 当連結会計年度における損益に与える影響として、特別利益に11,106百万円を計上しています。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>(ヘ) 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社は、将来の支給見込額に対応する連結会計年度末時点までの負担分を賞与引当金として計上しています。従来と同様、将来の賞与支給見込額に対応する連結会計年度末時点までの負担分を計上していますが、決算期を変更したことにより、支給見込額と支給見込額のうち連結会計年度末までに負担すべき金額とに差額が生じています。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 製造物賠償責任引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(ト)二輪車リサイクル引当金 二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。 (追加情報) 当社は、二輪車リサイクルの自主取り組みを平成16年10月1日から開始することを決定したことに伴い、販売済の二輪車のリサイクル費用を見積り、新たに二輪車リサイクル引当金として固定負債に計上しています。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当グループは、外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 当グループが行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その全額を発生時の損益として処理しています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は2,620百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「営業権」及び「その他」は、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産合計」として表示しています。なお、当連結会計年度における「営業権」は53百万円、「その他」は2,903百万円です。</p>	

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた退職割増金を、当連結会計年度より区分掲記し、内容を適切に表すために「早期退職制度費用」として表示しています。なお、前連結会計年度における退職割増金は2,368百万円です。</p>	

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は402,828百万円です。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は416,533百万円です。
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 受取手形及び売掛金 3,052百万円 たな卸資産 3,497 建物及び構築物 2,212 機械装置及び運搬具 6,128 土地 479 有形固定資産のその他 359 計 15,730 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 8,612百万円 1年以内に返済の長期借入金 6 長期借入金 2 固定負債のその他 567 計 9,188	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 受取手形及び売掛金 12,607百万円 たな卸資産 2,876 建物及び構築物 2,057 機械装置及び運搬具 5,091 土地 450 計 23,084 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 14,805百万円 1年以内に返済の長期借入金 3 固定負債のその他 567 計 15,377
3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 ・再評価実施日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 ・再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を13,405百万円下回っています。	3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 ・再評価実施日 同左 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を16,073百万円下回っています。
4 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。 〔関係会社〕 ヤマハ ニュートレコ アクアテック(株) 792百万円 小名浜マリーナ(株) 49 〔その他〕 (株)マリーナ河芸 82 (株)エンルムマリーナ室蘭 168 計 1,092 上記の金額には保証類似行為によるものが132百万円含まれています。	4 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。 〔関係会社〕 ヤマハ ニュートレコ アクアテック(株) 685百万円 小名浜マリーナ(株) 38 〔その他〕 (株)マリーナ河芸 77 (株)エンルムマリーナ室蘭 148 計 949 上記の金額には保証類似行為によるものが115百万円含まれています。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
5 受取手形割引高は1,346百万円です。	5 受取手形割引高は1,422百万円です。
6 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 17,129百万円 出資金 313	6 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,565百万円 出資金 302
7 当社の発行済株式総数は、普通株式 274,745,155株です。	7 当社の発行済株式総数は、普通株式 281,783,475株です。
8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 335,184株です。	8 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式399,689株です。
	9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 790百万円 支払手形 1,020

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,144百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td>諸給与</td> <td style="text-align: right;">58,030</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table>	広告宣伝費	22,144百万円	製品保証引当金繰入額	7,384	貸倒引当金繰入額	2,691	諸給与	58,030	賞与引当金繰入額	3,392	退職給付引当金繰入額	4,993	役員退職慰労引当金繰入額	127	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,177百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">20,904</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,855</td> </tr> <tr> <td>製造物賠償責任引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>諸給与</td> <td style="text-align: right;">51,358</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,177百万円	運送費	20,904	製品保証引当金繰入額	9,855	製造物賠償責任引当金繰入額	494	二輪車リサイクル引当金繰入額	762	貸倒引当金繰入額	1,352	諸給与	51,358	賞与引当金繰入額	3,482	退職給付引当金繰入額	3,476	役員退職慰労引当金繰入額	66						
広告宣伝費	22,144百万円																																								
製品保証引当金繰入額	7,384																																								
貸倒引当金繰入額	2,691																																								
諸給与	58,030																																								
賞与引当金繰入額	3,392																																								
退職給付引当金繰入額	4,993																																								
役員退職慰労引当金繰入額	127																																								
広告宣伝費	21,177百万円																																								
運送費	20,904																																								
製品保証引当金繰入額	9,855																																								
製造物賠償責任引当金繰入額	494																																								
二輪車リサイクル引当金繰入額	762																																								
貸倒引当金繰入額	1,352																																								
諸給与	51,358																																								
賞与引当金繰入額	3,482																																								
退職給付引当金繰入額	3,476																																								
役員退職慰労引当金繰入額	66																																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">62,760百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">51,349百万円</p>																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925</td> </tr> </table>	1) 建物及び構築物	185百万円	2) 機械装置及び運搬具	140	3) 土地	442	4) その他	157	計	925	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td> </tr> </table>	1) 建物及び構築物	44百万円	2) 機械装置及び運搬具	323	3) 土地	283	4) その他	112	計	764																				
1) 建物及び構築物	185百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	140																																								
3) 土地	442																																								
4) その他	157																																								
計	925																																								
1) 建物及び構築物	44百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	323																																								
3) 土地	283																																								
4) その他	112																																								
計	764																																								
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が1,638百万円含まれています。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638</td> </tr> </table>	1) 建物及び構築物	738百万円	2) 機械装置及び運搬具	914	3) 土地	1,087	4) その他	416	計	3,157	1) 建物及び構築物	415百万円	2) 機械装置及び運搬具	101	3) 土地	1,087	4) その他	35	計	1,638	<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が1,767百万円含まれています。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767</td> </tr> </table>	1) 建物及び構築物	1,233百万円	2) 機械装置及び運搬具	1,436	3) 土地	496	4) その他	389	計	3,556	1) 建物及び構築物	279百万円	2) 機械装置及び運搬具	950	3) 土地	488	4) その他	49	計	1,767
1) 建物及び構築物	738百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	914																																								
3) 土地	1,087																																								
4) その他	416																																								
計	3,157																																								
1) 建物及び構築物	415百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	101																																								
3) 土地	1,087																																								
4) その他	35																																								
計	1,638																																								
1) 建物及び構築物	1,233百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	1,436																																								
3) 土地	496																																								
4) その他	389																																								
計	3,556																																								
1) 建物及び構築物	279百万円																																								
2) 機械装置及び運搬具	950																																								
3) 土地	488																																								
4) その他	49																																								
計	1,767																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">長崎県大村市 他計9件</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しています。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額(百万円)	遊休資産	長崎県大村市 他計9件	建物及び構築物	229	土地	2,384	その他	6	計	2,620
用途	場所			減損損失													
		種類	金額(百万円)														
遊休資産	長崎県大村市 他計9件	建物及び構築物	229														
		土地	2,384														
		その他	6														
		計	2,620														

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結子会社の株式を少数株主から購入したものです。	1 同左
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,318百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,188 その他流動資産 63 <hr/> 現金及び現金同等物 35,193	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 523 その他流動資産 2,249 <hr/> 現金及び現金同等物 38,921
3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により三笠運輸(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。  流動資産 448百万円 固定資産 2,407 流動負債 902 固定負債 1,435 少数株主持分等 391 投資有価証券売却損 12 <hr/> 三笠運輸株式の売却価額 113 同社の現金及び現金同等物 59 差引：売却による収入 53	
4 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 20,187百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 20,187 <hr/> 転換による転換社債減少額 40,375	4 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 2,855百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 2,855 <hr/> 転換による転換社債減少額 5,710

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">11,476</td> <td style="text-align: center;">6,186</td> <td style="text-align: center;">5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,289</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (工具、器具及び備品等)	11,476	6,186	5,289	1年内	1,784百万円	1年超	3,505	合計	5,289	支払リース料	2,053百万円	減価償却費相当額	2,053	<p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">9,443</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> <td style="text-align: center;">4,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (工具、器具及び備品等)	9,443	4,977	4,465	1年内	1,571百万円	1年超	2,894	合計	4,465	支払リース料	1,454百万円	減価償却費相当額	1,454
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
その他 (工具、器具及び備品等)	11,476	6,186	5,289																																										
1年内	1,784百万円																																												
1年超	3,505																																												
合計	5,289																																												
支払リース料	2,053百万円																																												
減価償却費相当額	2,053																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
その他 (工具、器具及び備品等)	9,443	4,977	4,465																																										
1年内	1,571百万円																																												
1年超	2,894																																												
合計	4,465																																												
支払リース料	1,454百万円																																												
減価償却費相当額	1,454																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078</td> </tr> </table>	1年内	1,050百万円	1年超	1,028	合計	2,078	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035</td> </tr> </table>	1年内	875百万円	1年超	1,159	合計	2,035																																
1年内	1,050百万円																																												
1年超	1,028																																												
合計	2,078																																												
1年内	875百万円																																												
1年超	1,159																																												
合計	2,035																																												

有価証券関係

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,116	6,579	4,462
	(2) 債券			
	1) 国債・地方債等	0	0	0
	2) 社債	39	42	3
	3) その他	0	0	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	2,155	6,621	4,466
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,529	1,995	534
	(2) 債券			
	1) 国債・地方債等	0	0	0
	2) 社債	0	0	0
	3) その他	0	0	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	2,529	1,995	534
合計		4,685	8,617	3,931

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 49百万円(その他有価証券で時価のない株式について 45百万円、子会社株式及び関連会社株式について 3百万円等)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	23	0

3 時価のない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,426
その他	63

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
1) 国債・地方債等	0	0	0	0
2) 社債	42	0	0	0
3) その他	0	0	0	0
(2) その他	63	0	0	0
合計	106	0	0	0

(当連結会計年度)(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,114	6,673	4,558
	(2) 債券			
	1) 国債・地方債等	0	0	0
	2) 社債	0	0	0
	3) その他	0	0	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	2,114	6,673	4,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,531	2,136	394
	(2) 債券			
	1) 国債・地方債等	0	0	0
	2) 社債	0	0	0
	3) その他	0	0	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	2,531	2,136	394
合計		4,645	8,809	4,164

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 424百万円(その他有価証券で時価のない株式について 215百万円、子会社株式及び関連会社株式について 208百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
683	645	4

3 時価のない主な有価証券の内容(平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,919
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
1) 国債・地方債等	0	0	0	0
2) 社債	0	0	0	0
3) その他	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当グループが行っているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的等 当グループは、原則として債権債務及び借入金の範囲内でデリバティブ取引を行っています。 デリバティブ取引への取組みは、営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利の変動リスクをヘッジすることを目的としています。具体的には、外貨建売上高の回収額が為替レートの変動により大きな影響を受けることを回避するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。また、変動金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を固定化したり、固定金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を変動金利にするために、金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。 ヘッジの有効性評価の方法 当グループが行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク 当グループはデリバティブ取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) リスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、「為替予約規則」を設けており、外貨建債権について為替相場変動のリスクをヘッジするための為替予約の平準化をはかるとともに、急激な為替相場の変動に対応する機動性を確保しています。また、定期的に各取引金融機関との予約残高確認を行っています。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引金融機関別に金利の受払額及び決済日を管理しています。また、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社の財務担当部門において、その全てを管理しています。</p>	<p>(4) リスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	218	218
	受取変動・支払固定	3,000	3,000	117	117
合 計		6,000	6,000	100	100

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

(当連結会計年度末)(平成16年12月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	183	183
	受取変動・支払固定	3,000	3,000	102	102
合 計		6,000	6,000	81	81

(注) 1 時価の算定方法

前連結会計年度に同じ。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

## 退職給付関係

### 前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成15年12月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	139,592
(2) 年金資産	76,915
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	62,676
(4) 未認識数理計算上の差異	28,525
(5) 未認識過去勤務債務	1,763
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	32,387
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	32,387

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度において過去分返上の認可を受け、返還額の納付を行ったため、2 退職給付債務に関する事項の各項目は、厚生年金基金の代行部分を含んでいません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	金額（百万円）
(1) 勤務費用	7,743
(2) 利息費用	3,503
(3) 期待運用収益(減額)	2,274
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,369
(5) 過去勤務債務の費用処理額	978
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	14,363
(7) 厚生年金基金の代行返上益	11,106
計	3,256

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職割増金 3,713百万円を営業外費用の「早期退職制度費用」に計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月より、従来の確定給付年金制度を改定し、キャッシュバランスプランを導入しました。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	139,849
(2) 年金資産	86,302
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	53,547
(4) 未認識数理計算上の差異	20,493
(5) 未認識過去勤務債務	1,481
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	31,572
(7) 前払年金費用	16
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	31,589

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

	金額(百万円)
(1) 勤務費用	5,275
(2) 利息費用	2,288
(3) 期待運用収益(減額)	1,699
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,851
(5) 過去勤務債務の費用処理額	149
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,865

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時に計上した割増金等1,729百万円を営業外費用の「早期退職制度費用」に計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

<p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>(2) 割引率</p> <p>(3) 期待運用収益率</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>期間定額基準</p> <p>主として2.0%</p> <p>主として3.0%</p> <p>主として10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)</p> <p>主として10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)</p>
--	--

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度末 (平成16年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,271	10,621
未払金・未払費用	7,937	8,489
減価償却超過額	7,165	8,080
製品保証引当金	5,967	6,505
賞与引当金	5,284	3,130
未実現利益	1,821	2,565
たな卸資産評価損	2,078	2,393
貸倒引当金	1,270	1,733
固定資産減損損失	-	901
有価証券減損額	481	728
その他	7,608	8,829
繰延税金資産小計	49,887	53,978
評価性引当額・有価証券評価損・固定資産 減損損失	1,850	3,951
繰延税金資産合計	48,037	50,027
繰延税金負債		
減価償却費	4,819	5,454
その他有価証券評価差額金	1,554	1,647
圧縮記帳積立金	207	207
特別償却準備金	101	70
その他	2,514	2,647
繰延税金負債合計	9,197	10,026
繰延税金資産の純額	43,167	45,779
繰延税金負債の純額	4,328	5,778

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成16年12月31日)
法定実効税率	41.1	39.7
(調整)		
持分法投資損益	1.2	0.0
連結子会社当期純損失	4.8	2.3
評価性引当額・有価証券評価損・固定資産 減損損失	-	3.2
連結財務諸表提出会社における外国間接税等 の税額控除	-	8.9
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
一時差異でない申告調整等	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	34.6

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成16年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の流動資産の部の繰延税金資産及び流動負債の部の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.1%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が430百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	マリン事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	535,937	210,034	181,520	92,774	1,020,266		1,020,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	535,937	210,034	181,520	92,774	1,020,266	0	1,020,266
営業費用	514,373	193,577	156,520	82,666	947,137	0	947,137
営業利益	21,563	16,457	24,999	10,108	73,128	0	73,128
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	425,862	136,970	83,004	56,086	701,923		701,923
減価償却費	22,411	7,319	3,153	2,479	35,363		35,363
資本的支出	29,791	6,857	3,206	3,546	43,402		43,402

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	バギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、 自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)

	二輪車事業 (百万円)	マリン事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	580,810	177,877	163,249	90,038	1,011,976		1,011,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	65,948	65,948	(65,948)	
計	580,810	177,877	163,249	155,987	1,077,925	(65,948)	1,011,976
営業費用	558,941	163,872	140,486	144,485	1,007,787	(65,948)	941,838
営業利益	21,868	14,004	22,762	11,501	70,137	0	70,137
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	426,023	138,804	110,837	92,062	767,727		767,727
減価償却費	18,486	5,217	3,349	3,763	30,817		30,817
資本的支出	27,420	7,337	4,285	6,688	45,731		45,731

(注) 1 事業区分の方法

前連結会計年度に同じ

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ポート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	バギー車、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しています。この変更による各セグメントへの影響は軽微です。

5 従来、複数の事業に係る中間部品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していましたが、当社の業績管理の手法を各事業に属する最終製品の持つ収益性、成長性をより重視するよう変更したことに伴い、当連結会計年度より、事業区分をより適切に開示するために、各事業に属する製品製造のために中間部品を製造する事業をその他の事業に含めることに変更しました。

この変更に合わせて組み替えた前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度<組替後>(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	マリン事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	532,107	209,935	181,456	96,766	1,020,266		1,020,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	58,587	58,587	(58,587)	
計	532,107	209,935	181,456	155,354	1,078,854	(58,587)	1,020,266
営業費用	514,212	193,583	156,735	141,193	1,005,725	(58,587)	947,137
営業利益	17,894	16,351	24,721	14,160	73,128	0	73,128
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	409,534	135,052	81,427	75,908	701,923		701,923
減価償却費	21,076	7,152	3,016	4,117	35,363		35,363
資本的支出	28,044	6,692	3,055	5,610	43,402		43,402

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	240,404	336,496	233,119	152,817	57,428	1,020,266		1,020,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	401,959	14,813	1,979	20,300	1,066	440,119	(440,119)	
計	642,364	351,310	235,098	173,117	58,495	1,460,385	(440,119)	1,020,266
営業費用	619,387	330,239	218,537	162,811	57,507	1,388,483	(441,345)	947,137
営業利益	22,976	21,070	16,560	10,306	987	71,902	1,226	73,128
資産	484,594	136,878	115,529	96,342	34,707	868,052	(166,128)	701,923

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....インドネシア、台湾、インド、タイ、中国、シンガポール

(4) その他.....オーストラリア、メキシコ、ブラジル、コロンビア

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	192,898	271,426	273,530	217,166	56,953	1,011,976		1,011,976
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	346,782	14,008	2,433	28,925	4,373	396,523	(396,523)	
計	539,681	285,435	275,963	246,091	61,326	1,408,499	(396,523)	1,011,976
営業費用	520,921	270,751	255,379	226,323	59,047	1,332,423	(390,584)	941,838
営業利益	18,759	14,684	20,584	19,768	2,279	76,076	(5,938)	70,137
資産	504,785	140,986	153,958	123,038	39,260	962,029	(194,301)	767,727

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....インドネシア、台湾、タイ、ベトナム、インド、中国、シンガポール

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	347,329	237,106	191,877	90,189	866,502
連結売上高(百万円)					1,020,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	23.2	18.8	8.9	84.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア.....インドネシア、台湾、中国、インド、タイ

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	279,017	282,020	250,131	83,862	895,032
連結売上高(百万円)					1,011,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	27.9	24.7	8.2	88.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア.....インドネシア、台湾、タイ、インド、ベトナム、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

記載すべき事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	908円33銭	1株当たり純資産額	1,043円38銭
1株当たり当期純利益	157円67銭	1株当たり当期純利益	136円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	40,124	38,150
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,972	37,979
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	152	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	152	171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	253,524	277,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息 (税額相当控除後)	0	0
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債	31,403	7,575
新株予約権	50	187
普通株式増加数(千株)	31,452	7,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,980個)。この概要は、「第4提出会社の状況 1株 式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマハ発動機株式会社	第2回無担保社債	平成8年6月28日	5,000	5,000 (0)	3.5	無担保	平成18年6月28日
〃	第3回無担保社債	平成10年5月13日	10,000	10,000 (10,000)	2.5	無担保	平成17年5月13日
〃	第4回無担保転換社債 (注)2	平成14年3月4日	8,712	3,001 (0)	0.0	無担保	平成21年3月31日
合計			23,712	18,001 (10,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2 転換社債の条件は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換の条件	発行すべき株式の内容
第4回無担保転換社債	平成14年4月1日から平成21年3月30日まで	転換価格 1株当たり 828円00銭	普通株式

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	5,000	0	0	3,001

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,639	71,390	3.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,690	8,190	5.26	
コマーシャル・ペーパー	8,500	7,000	0.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	23,994	16,064	1.95	平成18年～平成35年
合計	94,824	102,645		

(注) 1 平均利率は各通貨別の借入金期末残高の加重平均年利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	14,235	375	163	163

3 当グループは、財務リスク低減及び資本効率向上を目的に、取引銀行17行と特定融資枠契約を締結しています。

	(ドル建)	(円建)
特定融資枠契約の総額	260,000千米ドル	10,000百万円
当連結会計年度末残高	0千米ドル	0百万円
当連結会計年度契約手数料	492千米ドル	28百万円

なお、契約手数料は各通貨建とも営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			1,099		1,295
受取手形	1 10		1,532		4,573
売掛金	1		52,665		54,889
製品・商品			25,777		32,196
原材料			2,332		2,671
仕掛品			9,179		9,868
貯蔵品			4,002		4,984
前渡金			132		135
前払費用			232		284
繰延税金資産			9,547		9,920
その他					
(1) 未収配当金	1		-		6,183
(2) 未収消費税等			4,946		3,666
(3) 短期貸付金	1		14,664		12,461
(4) その他			5,925		25,427
流動資産合計			132,037		146,248
同上貸倒引当金			2,537		2,218
差引流動資産合計			129,500	29.6	144,029
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2		31,783		30,308
構築物	2		5,226		4,906
機械及び装置	2		30,356		29,329
船舶	2		51		63
車両及びその他の 陸上運搬具	2		483		453
工具、器具及び備品	2		8,209		7,867
土地	3		64,811		64,428
建設仮勘定			2,823		5,082
有形固定資産合計			143,746	32.9	142,438
2 無形固定資産					
借地権			677		677
施設利用権			132		123
その他			41		101
無形固定資産合計			852	0.2	902

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,658		9,164	
関係会社株式		119,686		122,601	
出資金		7		5	
関係会社出資金		19,502		16,239	
長期貸付金		1,988		1,902	
従業員長期貸付金		18		11	
関係会社長期貸付金		646		100	
繰延税金資産		13,338		14,179	
差入保証金		1,177		1,164	
投資その他の資産合計		165,025		165,369	
同上貸倒引当金		2,005		1,928	
差引投資その他の資産 合計		163,019	37.3	163,441	36.3
固定資産合計		307,618	70.4	306,782	68.1
資産合計		437,118	100.0	450,812	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1				
	10		9,380		10,527
設備関係支払手形			1,029		783
買掛金	1		82,977		86,520
短期借入金			12,972		22,563
1年以内に返済の 長期借入金			5,000		0
1年以内に償還の社債			0		10,000
コマーシャル・ペーパー 未払金	1		8,500		7,000
			18,553		18,374
設備関係未払金			6,720		6,931
未払費用			1,883		2,760
未払法人税等			354		1,929
前受金			4,965		5,855
預り金			579		1,940
引当金					
賞与引当金		8,180		5,275	
製品保証引当金		9,255	17,435	10,700	15,975
その他			2,819		1,482
流動負債合計			173,171	39.6	192,646
固定負債					
社債			15,000		5,000
転換社債			8,712		3,001
長期借入金			13,000		13,000
再評価に係る 繰延税金負債	3		13,029		12,490
長期預り金			104		94
預り保証金			241		236
引当金					
退職給付引当金		22,829		21,783	
役員退職慰労引当金		779		742	
製造物賠償責任引当金		2,212		2,363	
二輪車リサイクル引当 金		-	25,821	762	25,650
固定負債合計			75,909	17.4	59,473
負債合計			249,080	57.0	252,119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	8		43,439	9.9	46,362	10.3
資本剰余金						
1 資本準備金		54,607			57,530	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		11			12	
資本剰余金合計			54,618	12.5	57,543	12.8
利益剰余金						
1 利益準備金		3,775			3,775	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,000			1,000	
(2) 特別償却準備金		230			155	
(3) 圧縮記帳積立金		324			324	
(4) 別途積立金		56,265			57,965	
3 当期末処分利益		6,692			10,591	
利益剰余金合計			68,289	15.6	73,812	16.4
土地再評価差額金	3					
	4		19,790	4.5	18,971	4.2
その他有価証券評価差額金	5		2,252	0.5	2,418	0.5
自己株式	9		352	0.1	415	0.1
資本合計			188,037	43.0	198,693	44.1
負債・資本合計			437,118	100.0	450,812	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1		585,044	100.0	
売上原価	2				501,555
1 製品・商品期首たな卸高		22,546			25,777
2 当期製品製造原価	5	458,231			379,371
3 当期商品等仕入高		41,975			44,556
合計		522,752			449,704
4 他勘定振替高	3	1,395			1,095
5 製品・商品期末たな卸高		25,777			32,196
差引計		495,579			416,412
6 海上運賃・保険料等		8,768	504,347	86.2	7,625
売上総利益			80,697	13.8	
販売費及び一般管理費	4 5		68,466	11.7	
営業利益			12,230	2.1	
営業外収益					8,713
受取利息及び割引料		583			312
受取配当金	1	3,891			11,762
為替差益		105			0
その他		2,911	7,490	1.3	1,272
営業外費用					
支払利息		459			288
社債利息		289			189
寄付金		121			150
転進支援金		552			413
有価証券減損額	1	1,060			10,016
為替差損		0			545
その他		918	3,401	0.6	889
経常利益			16,319	2.8	
特別利益					9,567
固定資産売却益	6	478			212
投資有価証券売却益		23			639
関係会社株式売却益	7	10			44
代行返上益		10,101	10,614	1.8	0
特別損失					
固定資産処分損	8	2,244			1,681
減損損失	9	-			2,072
関係会社株式売却損		0			3
関係会社株式評価損	10	12,213			0
製品保証引当金特別繰入額		2,999	17,457	3.0	0
税引前当期純利益			9,476	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		2,214			1,854
法人税等調整額		2,991	5,206	0.9	7
当期純利益			4,270	0.7	
前期繰越利益			2,506		6,715
土地再評価差額金取崩額			1,261		3,057
中間配当額			1,346		818
当期末処分利益			6,692		0
					10,591

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	360,957	77.6	305,602	79.4
労務費		64,441	13.9	46,620	12.1
経費	2	39,632	8.5	32,535	8.5
当期総製造費用		465,032	100.0	384,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,912		9,179	
合計		472,944		393,938	
期末仕掛品たな卸高		9,179		9,868	
他部門振替高	3	5,534		4,698	
当期製品製造原価		458,231		379,371	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算です。</p> <p>1 材料費の中には、関係会社からの製品及び材料受入高が下記のとおり含まれています。 239,951百万円</p>	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算です。</p> <p>1 材料費の中には、関係会社からの製品及び材料受入高が下記のとおり含まれています。 175,962百万円</p>
<p>2 経費の中には、研究開発費及び減価償却費が下記のとおり含まれています。</p> <p>研究開発費 21,214百万円 減価償却費 8,927</p>	<p>2 経費の中には、研究開発費及び減価償却費が下記のとおり含まれています。</p> <p>研究開発費 15,361百万円 減価償却費 7,553</p>
<p>3 他部門振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <p>1) 固定資産振替 284百万円 2) 製造費用他振替 5,250 計 5,534</p>	<p>3 他部門振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <p>1) 固定資産振替 318百万円 2) 製造費用他振替 4,379 計 4,698</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年6月24日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成17年3月29日 (株主総会承認日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			6,692		10,591
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		87	87	52	52
合計			6,779		10,643
利益処分量					
配当金		1,920		3,939	
役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		80		100	
(2) 監査役賞与金		10		10	
任意積立金					
(1) 特別償却準備金		12		7	
(2) 別途積立金		1,700	3,722	2,500	6,556
次期繰越利益			3,057		4,086
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		11	11	12	12
その他資本剰余金次期繰越額					
自己株式処分差益		11	11	12	12

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法 商品及び原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 当期において、該当する処理項目はありません。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため計上しています。平成16年7月の支給相当額を計算し、予想支給総額を期末残高に計上しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社は、将来の支給見込額に対応する期末時点までの負担分を賞与引当金として計上しています。 従来と同様、将来の賞与支給見込額に対応する期末時点までの負担分を計上していますが、決算期を変更したことにより、支給見込額と支給見込額のうち期末時点までに負担すべき金額とに差額が生じています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため計上しています。 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社が加入していたヤマハ発動機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分の返上認可を受け、ヤマハ発動機企業年金基金に移行しました。 また、返還額(最低責任準備金)の国への納付は平成15年12月25日に行いました。 当期における損益に与える影響額として、特別利益に10,101百万円を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(7) 二輪車リサイクル引当金 二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。 (追加情報) 当社は、二輪車リサイクルの自主取り組みを平成16年10月1日から開始したことに伴い、販売済の二輪車のリサイクル費用を見積り、新たに二輪車リサイクル引当金として固定負債に計上しています。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は2,072百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(損益計算書)            前事業年度まで、「売上高」の控除項目として区分掲記していた「売上値引戻り高」(当事業年度 457百万円、前事業年度 944百万円)は、金額的重要性がなくなったため、「売上高」に含めて表示しています。</p>	<p>(貸借対照表)            「未収配当金」は、従来、流動資産の「その他」の「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度における「未収配当金」は、1,088百万円です。</p>

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債で、各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,919</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> </table>	受取手形	179百万円	売掛金	37,919	短期貸付金	14,453	支払手形	102	買掛金	33,826	未払金	4,302	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債で、各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,107</td> </tr> <tr> <td>未収配当金</td> <td style="text-align: right;">6,183</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,909</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> </table>	受取手形	59百万円	売掛金	48,107	未収配当金	6,183	短期貸付金	12,327	支払手形	28	買掛金	34,909	未払金	4,331
受取手形	179百万円																										
売掛金	37,919																										
短期貸付金	14,453																										
支払手形	102																										
買掛金	33,826																										
未払金	4,302																										
受取手形	59百万円																										
売掛金	48,107																										
未収配当金	6,183																										
短期貸付金	12,327																										
支払手形	28																										
買掛金	34,909																										
未払金	4,331																										
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 232,786百万円	2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 232,480百万円																										
<p>3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を13,405百万円下回っています。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価実施日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を16,073百万円下回っています。</p>																										
<p>4 「土地再評価差額金」19,790百万円は、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>4 「土地再評価差額金」18,971百万円は、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																										
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,252百万円です。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,466百万円であり、配当に充当することが制限されています。</p>																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																												
<p>6 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Yamaha Motor Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,493百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,930百万タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28,737千メキシコペソ)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor Corporation, U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,459千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor del Peru S.A.</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(980千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヤマハニュートレコアクアテック(株)</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>小名浜マリーナ(株)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)マリーナ河芸</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,688</td> </tr> </table> <p>上記の金額には保証類似行為によるものが6,392百万円含まれています。</p>	Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	10,493百万円		(3,930百万タイバーツ)	Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.	6,000	Yamaha Motor Europe N.V.	1,000	PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	634		(6,000千米ドル)	Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.	272		(28,737千メキシコペソ)	Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	259		(2,459千米ドル)	Yamaha Motor del Peru S.A.	103		(980千米ドル)	ヤマハニュートレコアクアテック(株)	792	小名浜マリーナ(株)	49	(その他)		(株)マリーナ河芸	82	計	19,688	<p>6 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Yamaha Motor Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,636百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,860百万タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor Europe N.V.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(20,815千メキシコペソ)</td> </tr> <tr> <td>ヤマハニュートレコアクアテック(株)</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>小名浜マリーナ(株)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)マリーナ河芸</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> </table> <p>上記の金額には保証類似行為によるものが4,115百万円含まれています。</p>	Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	7,636百万円		(2,860百万タイバーツ)	Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.	4,000	Yamaha Motor Europe N.V.	1,000	PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	312		(3,000千米ドル)	Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.	194		(20,815千メキシコペソ)	ヤマハニュートレコアクアテック(株)	685	小名浜マリーナ(株)	38	(その他)		(株)マリーナ河芸	77	計	13,943
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	10,493百万円																																																												
	(3,930百万タイバーツ)																																																												
Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.	6,000																																																												
Yamaha Motor Europe N.V.	1,000																																																												
PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	634																																																												
	(6,000千米ドル)																																																												
Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.	272																																																												
	(28,737千メキシコペソ)																																																												
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	259																																																												
	(2,459千米ドル)																																																												
Yamaha Motor del Peru S.A.	103																																																												
	(980千米ドル)																																																												
ヤマハニュートレコアクアテック(株)	792																																																												
小名浜マリーナ(株)	49																																																												
(その他)																																																													
(株)マリーナ河芸	82																																																												
計	19,688																																																												
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	7,636百万円																																																												
	(2,860百万タイバーツ)																																																												
Yamaha Motor Finance (Europe)B.V.	4,000																																																												
Yamaha Motor Europe N.V.	1,000																																																												
PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia	312																																																												
	(3,000千米ドル)																																																												
Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.	194																																																												
	(20,815千メキシコペソ)																																																												
ヤマハニュートレコアクアテック(株)	685																																																												
小名浜マリーナ(株)	38																																																												
(その他)																																																													
(株)マリーナ河芸	77																																																												
計	13,943																																																												
7 受取手形割引高 3,181百万円	7 受取手形割引高 5,408百万円																																																												
8 授權株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 274,745,155株	8 授權株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 281,783,475株																																																												
9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 335,184株です。	9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 374,010株です。																																																												
	<p>10 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table>	受取手形	600百万円	支払手形	370																																																								
受取手形	600百万円																																																												
支払手形	370																																																												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">464,258百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> </table> <p>なお、表示方法の変更に記載のとおり、「売上値引戻り高」は、金額的重要性がなくなったため、「売上高」に含めて表示しています。</p>	売上高	464,258百万円	受取配当金	3,784	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">376,851百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損額</td> <td style="text-align: right;">10,002</td> </tr> </table>	売上高	376,851百万円	受取配当金	11,628	有価証券減損額	10,002																																		
売上高	464,258百万円																																												
受取配当金	3,784																																												
売上高	376,851百万円																																												
受取配当金	11,628																																												
有価証券減損額	10,002																																												
<p>2 低価法による製品、商品の評価損は、売上原価に算入されており、その金額は3百万円です。</p>	<p>2 低価法による製品、商品の評価損は、売上原価に算入されており、その金額は11百万円です。</p>																																												
<p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 製品在庫廃棄処分額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 固定資産及び経費振替額</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> </table>	1) 製品在庫廃棄処分額	77百万円	2) 固定資産及び経費振替額	1,317	計	1,395	<p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 製品在庫廃棄処分額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 固定資産及び経費振替額</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </table>	1) 製品在庫廃棄処分額	48百万円	2) 固定資産及び経費振替額	1,047	計	1,095																																
1) 製品在庫廃棄処分額	77百万円																																												
2) 固定資産及び経費振替額	1,317																																												
計	1,395																																												
1) 製品在庫廃棄処分額	48百万円																																												
2) 固定資産及び経費振替額	1,047																																												
計	1,095																																												
<p>4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約65%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">12,729</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,650</td> </tr> </table>	広告宣伝費	7,639百万円	運送費	10,489	製品保証引当金繰入額	3,579	給料賃金手当	12,729	賞与引当金繰入額	1,398	退職給付引当金繰入額	746	役員退職慰労引当金繰入額	74	減価償却費	1,550	業務委託料	9,175	研究開発費	7,650	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約61%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,181百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,683</td> </tr> <tr> <td>製造物賠償責任引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,054</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,181百万円	運送費	9,332	製品保証引当金繰入額	6,683	製造物賠償責任引当金繰入額	494	二輪車リサイクル引当金繰入額	762	給料賃金手当	11,903	賞与引当金繰入額	1,625	退職給付引当金繰入額	844	役員退職慰労引当金繰入額	51	減価償却費	1,350	業務委託料	7,837	研究開発費	11,054
広告宣伝費	7,639百万円																																												
運送費	10,489																																												
製品保証引当金繰入額	3,579																																												
給料賃金手当	12,729																																												
賞与引当金繰入額	1,398																																												
退職給付引当金繰入額	746																																												
役員退職慰労引当金繰入額	74																																												
減価償却費	1,550																																												
業務委託料	9,175																																												
研究開発費	7,650																																												
広告宣伝費	6,181百万円																																												
運送費	9,332																																												
製品保証引当金繰入額	6,683																																												
製造物賠償責任引当金繰入額	494																																												
二輪車リサイクル引当金繰入額	762																																												
給料賃金手当	11,903																																												
賞与引当金繰入額	1,625																																												
退職給付引当金繰入額	844																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51																																												
減価償却費	1,350																																												
業務委託料	7,837																																												
研究開発費	11,054																																												
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">49,922百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">40,316百万円</p>																																												
<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 車輛及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>3) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>4) 土地</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>5) その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </table>	1) 機械及び装置	7百万円	2) 車輛及びその他の陸上運搬具	8	3) 工具、器具及び備品	27	4) 土地	426	5) その他	8	計	478	<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 車輛及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>3) その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>	1) 車輛及びその他の陸上運搬具	8百万円	2) 土地	201	3) その他	3	計	212																								
1) 機械及び装置	7百万円																																												
2) 車輛及びその他の陸上運搬具	8																																												
3) 工具、器具及び備品	27																																												
4) 土地	426																																												
5) その他	8																																												
計	478																																												
1) 車輛及びその他の陸上運搬具	8百万円																																												
2) 土地	201																																												
3) その他	3																																												
計	212																																												
<p>7 「関係会社株式売却益」は、当社が所有していた国内子会社三笠運輸(株)の株式を売却したことによるものです。</p>	<p>7 「関係会社株式売却益」は、当社が所有していた海外子会社Yamaha Motor Argentina S.A.及び国内子会社ワイムアップ(株)の株式を売却したことによるものです。</p>																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>8 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1) 建物</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>2) 構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>3) 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>4) 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>5) 土地</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>6) その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が1,169百万円含まれています。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1) 建物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>2) 土地</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> </table>	1) 建物	315百万円	2) 構築物	23	3) 機械及び装置	601	4) 工具、器具及び備品	260	5) 土地	1,016	6) その他	27	<hr/>		計	2,244	1) 建物	120百万円	2) 土地	1,016	3) その他	32	<hr/>		計	1,169	<p>8 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1) 建物</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>2) 構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3) 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>4) 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>5) 土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>6) その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が221百万円含まれています。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1) 建物</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>2) 土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table>	1) 建物	944百万円	2) 構築物	90	3) 機械及び装置	338	4) 工具、器具及び備品	211	5) 土地	82	6) その他	14	<hr/>		計	1,681	1) 建物	123百万円	2) 土地	82	3) その他	15	<hr/>		計	221
1) 建物	315百万円																																																				
2) 構築物	23																																																				
3) 機械及び装置	601																																																				
4) 工具、器具及び備品	260																																																				
5) 土地	1,016																																																				
6) その他	27																																																				
<hr/>																																																					
計	2,244																																																				
1) 建物	120百万円																																																				
2) 土地	1,016																																																				
3) その他	32																																																				
<hr/>																																																					
計	1,169																																																				
1) 建物	944百万円																																																				
2) 構築物	90																																																				
3) 機械及び装置	338																																																				
4) 工具、器具及び備品	211																																																				
5) 土地	82																																																				
6) その他	14																																																				
<hr/>																																																					
計	1,681																																																				
1) 建物	123百万円																																																				
2) 土地	82																																																				
3) その他	15																																																				
<hr/>																																																					
計	221																																																				
	<p>9 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th colspan="2">種類・金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">長崎県大村市他 計4件</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により評価しています。</p>	用途	場所	減損損失		種類・金額(百万円)		遊休資産	長崎県大村市他 計4件	建物及び構築物	54	土地	2,011	その他	6	計	2,072																																				
用途	場所			減損損失																																																	
		種類・金額(百万円)																																																			
遊休資産	長崎県大村市他 計4件	建物及び構築物	54																																																		
		土地	2,011																																																		
		その他	6																																																		
		計	2,072																																																		
<p>10 「関係会社株式評価損」は、インドの子会社 Yamaha Motor India Pvt. Ltd. が減資による資本構成の見直しを決定したこと及び同社の財務体質の悪化に伴い、同社に対する出資額について評価損を計上したものです。</p>																																																					

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	2,196	1,165	1,031	工具、器具 及び備品	2,214	1,097	1,117
その他	1,257	521	736	その他	1,184	521	662
合計	3,454	1,686	1,767	合計	3,399	1,619	1,779
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			630百万円	1年内			611百万円
1年超			1,136	1年超			1,168
合計			1,767	合計			1,779
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支払リース料			766百万円	支払リース料			538百万円
減価償却費相当額			766	減価償却費相当額			538
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。				同左			

#### 有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日現在)並びに当事業年度(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年 3月31日)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成16年12月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	9,331	11,564
退職給付引当金	8,431	8,253
減価償却超過額	5,456	6,220
製品保証引当金	3,674	4,250
未払金・未払費用	1,445	2,378
賞与引当金	3,247	2,094
貸倒引当金	1,612	1,020
固定資産減損損失	-	822
たな卸資産評価損	702	797
その他	2,046	3,112
繰延税金資産小計	35,949	40,513
評価性引当額・有価証券評価損・固定資産 減損損失	11,271	14,543
繰延税金資産合計	24,677	25,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,592
圧縮記帳積立金	207	207
特別償却準備金	101	70
繰延税金負債合計	1,791	1,869
繰延税金資産の純額	22,886	24,100

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年 3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成16年12月31日)
法定実効税率	41.1	39.7
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2	5.5
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額・有価証券評価損・固定資産 減損損失	21.7	48.8
外国間接税等の税額控除	19.9	86.7
土地譲渡益(土地再評価差額金)	10.9	-
税率変更に伴う期末繰延税金資産の 減額修正	3.6	-
その他	4.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	0.1

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年 3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の流動資産の部の繰延税金資産及び流動負債の部の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の41.1%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が336百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	684円91銭	1株当たり純資産額	705円67銭
1株当たり当期純利益	16円49銭	1株当たり当期純利益	23円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,270	6,715
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,180	6,605
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	90	110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	253,524	277,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当控除後)	0	0
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	31,403	7,575
新株予約権	50	187
普通株式増加数 (千株)	31,452	7,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数2,980個)。この概要は、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	500,000	2,085
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,288	1,664
		日本精機(株)	1,217,502	1,266
		エンシュウ(株)	4,892,395	1,007
		(株)静岡銀行	825,706	801
		(株)今仙電機製作所	613,750	573
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	464	345
		(株)アーレスティ	133,572	191
		アート金属工業(株)	336,000	186
		スタンレー電気(株)	100,000	175
		その他53銘柄	3,812,866	867
		合計		12,434,543

(注) 当期において、一時所有の有価証券はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	81,574	1,369	2,976 (40)	79,968	49,660	2,099	30,308
構築物	18,169	195	833 (14)	17,531	12,624	397	4,906
機械及び装置	133,262	4,984	5,350 (0)	132,896	103,566	5,167	29,329
船舶	208	41	16 (0)	232	168	26	63
車両及びその他の 陸上運搬具	1,405	210	226 (0)	1,390	937	209	453
工具、器具及び備品	74,277	3,150	4,037 (0)	73,389	65,522	3,187	7,867
土地	64,811	2,614	2,998 (2,011)	64,428	0	0	64,428
建設仮勘定	2,823	10,979	8,721 (6)	5,082	0	0	5,082
有形固定資産計	376,533	23,546	25,161 (2,072)	374,919	232,480	11,088	142,438
無形固定資産							
借地権	677	0	0	677	0	0	677
ソフトウェア	1,715	0	64	1,651	1,651	0	0
施設利用権	715	0	0	715	592	8	123
その他	83	73	6	149	47	13	101
無形固定資産計	3,192	73	71	3,194	2,291	22	902
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加の主な内訳

機械及び装置	磐田工場設備	2,404百万円
	浜北工場設備	910
	袋井工場設備	910

3 当期減少の主な内訳

機械及び装置	磐田工場設備	3,139百万円
	早出工場設備	938
	浜北工場設備	604

【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1	43,439	2,923		46,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 2 (株数)	(274,745,155株)	(7,038,320株)		(281,783,475株)
	普通株式 1	43,439	2,923		46,362
	計 (株数)	(274,745,155株)	(7,038,320株)		(281,783,475株)
	計	43,439	2,923		46,362
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 1	53,772	2,923		56,695
	合併差益	834			834
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 3	11	1		12
	計	54,618	2,924		57,543
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	3,775			3,775
	(任意積立金) 配当準備積立金	1,000			1,000
	特別償却準備金 4	230	12	87	155
	圧縮記帳積立金	324			324
	別途積立金 5	56,265	1,700		57,965
	計	61,597	1,712	87	63,221

- (注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加は、転換社債の転換及び新株予約権の行使による増加です。
- 2 当期末における自己株式数は374,010株です。
- 3 当期増加額は単元未満株式を有する株主からの売渡請求に基づく処分によるものです。
- 4 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額です。
- 5 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	4,542	234	38	592	4,147
賞与引当金	8,180	5,275	8,180		5,275
製品保証引当金	9,255	4,048	2,604		10,700
役員退職慰勞引当金	779	51	88		742
製造物賠償責任引当金	2,212	494	344		2,363
二輪車リサイクル引当金		762			762

- (注) 洗替計算による戻入額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	
現金		1	
預金	当座預金	408	(株)静岡銀行浜松支店 他
	普通預金	176	(株)みずほコーポレート銀行浜松営業部 他
	外貨預金	692	(株)三井住友銀行名古屋支店 他
	その他の預金	16	みずほ信託銀行(株)浜松支店
	小計	1,293	
合計		1,295	

## (ロ)受取手形

## 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)トーメンテクノソリューションズ	674
(株)鳥羽洋行	582
(株)コガネイ	392
エヌ・イー・ディー・マシナリー(株)	289
(株)マス商事	240
その他	2,394
計	4,573

## 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成16年12月	600
平成17年1月	1,330
2月	1,001
3月	1,169
4月	351
5月	119
6月以降	0
計	4,573

## (八)売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額(百万円)	摘要
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.	18,564	商品代金 他
Yamaha Motor Europe N.V.	10,560	"
ヤマハ発動機販売(株)	7,408	"
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America	2,772	"
エンシュウ(株)	1,657	"
その他	13,925	"
計	54,889	

当期における売掛金の回収状況及び滞留状況は次のとおりです。

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留期間
52,665	505,992	503,768	54,889	90.2%	29.2日

(注) 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

滞留期間 = (期首残高 + 期末残高) ÷ 2 ÷ 当期発生高 × 275日

## (二)製品・商品及び仕掛品

(単位：百万円)

	製品・商品	仕掛品	計
二輪車	11,341	7,117	18,458
マリン	10,066	309	10,375
特機	4,036	427	4,463
自動車エンジン	2,213	491	2,704
その他	4,539	1,522	6,062
計	32,196	9,868	42,064

## (ホ)原材料

(単位：百万円)

品名	金額
鋼材	26
アルミ	609
塗料	27
購入部品他	2,008
計	2,671

(へ)貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
二輪車工場	1,677
技術部門	2,559
営業部門他	747
計	4,984

投資その他の資産

(イ)関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額
子会社株式	110,058
関連会社株式	11,451
その他の関係会社株式	1,091
計	122,601

流動負債  
 (イ)支払手形  
 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
豊田通商(株)	854
(株)デンソー	840
城北機業(株)	664
リョービ(株)	419
三井物産(株)	318
その他	7,431
計	10,527

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成16年12月	370
平成17年1月	3,431
2月	3,318
3月	3,196
4月以降	210
計	10,527

(ロ)買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ヤマハマリン(株)	20,410	製品及び材料代金 他
創輝(株)	4,689	〃
エンシュウ(株)	3,229	〃
サクラ工業(株)	2,650	〃
カヤバ工業(株)	2,266	〃
その他	53,274	〃
計	86,520	

(八)短期借入金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	5,714
(株)三井住友銀行	2,600
(株)東京三菱銀行	2,100
(株)静岡銀行	1,900
ヤマハ発動機販売(株)	1,522
その他	8,725
計	22,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券										
中間配当基準日	6月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合、1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

貸借対照表及び損益計算書につきましては、上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて、以下のホームページアドレスにおいて開示しております。

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |   |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書   | (第70期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券届出書<br>(新株予約権証券)<br>及びその添付書類                                |                |                             | 平成16年7月21日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   |                |                             | 平成16年7月22日<br>平成16年8月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書です。  |                |                             |   |
| (5) 発行登録書<br>(普通社債)<br>及びその添付書類                                     |                |                             | 平成16年4月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書   |                |                             | 平成16年11月22日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動があった場合)に基づく臨時報告書です。         |                |                             |   |
| (7) 臨時報告書   |                |                             | 平成17年2月8日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全親会社となる株式交換が締結された場合)に基づく臨時報告書です。 |                |                             |   |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 半期報告書の<br>訂正報告書   | (第69期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 訂正発行登録書  |                |                             | 平成16年6月28日<br>平成16年11月24日<br>平成16年12月15日<br>平成16年12月22日<br>平成17年2月8日<br>平成17年3月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況<br>報告書  |                |                             | 平成16年4月5日<br>平成16年5月12日<br>平成16年6月2日<br>平成16年7月7日<br>関東財務局長に提出                                  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

ヤマハ発動機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古 川 康 信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	田 宮 紳 司	印
関与社員	公認会計士	滝 口 隆 弘	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

ヤマハ発動機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 康 信 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

また、セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の注5に記載されているとおり、会社は複数の事業に係る中間部品を製造する事業について、当連結会計年度からその他の事業に含めている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

ヤマハ発動機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	古 川 康 信	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	田 宮 紳 司	⑩
関与社員	公認会計士	滝 口 隆 弘	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

ヤマハ発動機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島	秀雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田宮	紳司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口	隆弘	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。